



# 目次

## ごあいさつ

経営理念・経営方針	1
経営管理体制・事業の概要(平成25年度)	2
事業活動のトピックス・農業振興活動・	
地域貢献情報	5
リスク管理の状況	6
自己資本の状況	7
主な事業の内容	8

## 【経営資料】決算の状況

・ 貸借対照表	15
・ 損益計算書	16
・ キャッシュ・フロー計算書	17
・ 注記表(平成25年度)	18
・ 注記表(平成24年度)	25
・ 剰余金処分計算書	32
・ 部門別損益計算書	33
・ 財務諸表の正確性等にかかる確認	34

## 【経営資料】損益の状況

・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	35
・ 利益総括表	35
・ 資金運用収支の内訳	35
・ 受取・支払利息の増減額	36

## 事業の概要

・ 信用事業	
◆ 貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	37
② 定期貯金残高	37
◆ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	37
② 貸出金の金利条件別内訳残高	37
③ 貸出金の担保別内訳残高	37
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	38
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	38
⑥ 貸出金の業種別残高	38
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	38
⑧ リスク管理債権の状況	39
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	40
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の リスク管理債権の状況	40
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40
⑫ 貸出金償却の額	40
◆ 内国為替取扱実績	41
◆ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	41
② 商品有価証券種類別平均残高	41
③ 有価証券残存期間別残高	41
◆ 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	41
② 金銭の信託の時価情報等	41
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	41

・ 共済事業	
◆ 長期共済新契約高・長期共済保有高	42
◆ 医療系共済の入院共済金額保有高	42
◆ 年金共済の年金保有高	42
◆ 短期共済新契約高	42
・ 購買事業	
◆ 買取購買品取扱実績	43
・ 農業関連・その他事業	
◆ 受託販売品取扱実績	43
◆ 買取販売品取扱実績	43
◆ 農業倉庫事業取扱実績	43
◆ 加工事業取扱実績	44
◆ 利用事業取扱実績	44
◆ 直販事業取扱実績(店舗部門)	44
◆ 指導事業収支差額実績	44

## 経営諸指標

・ 利益率	45
・ 貯貸率・貯証率	45
・ 職員1人当たりの指標	45
・ 1店舗当たりの指標	45

## 自己資本の充実の状況

・ 自己資本の構成に関する事項	46
・ 自己資本の充実度に関する事項	48
・ 信用リスクに関する事項	49
・ 信用リスク削減手法に関する事項	52
・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項	53
・ 証券化エクスポージャーに関する事項	53
・ 出資その他これに類するエクスポージャーに 関する事項	53
・ 金利リスクに関する事項	54

## J Aの概要

・ 機構図	55
・ 役員構成	56
・ 組合員数	56
・ 組合員組織	56
・ 地区一覧	57
・ 沿革・あゆみ	57
・ 店舗のご案内	58
・ 店舗以外のATM設置場所	58

法定開示項目掲載ページ一覧	59
---------------	----

## ごあいさつ



代表理事組合長

西澤 幸清

平素は当J Aの事業全般にわたり、格別のご理解とご利用を賜り厚くお礼申し上げます。

「ディスクロージャー誌」は、皆さまが安心して当J Aをご利用いただけますようJ Aつがる弘前の業務内容をはじめ、地域振興活動、経営内容や業績推移などをまとめた情報開示誌です。是非ご一読いただき、当J Aへの関心とご理解を深めて頂ければ幸いに思います。

さて平成25年度は、当J Aの基幹作物であるりんごにつきましては、二年続きの豪雪により枝折れ被害が多発するとともに、消雪の遅れからりんごの開花日が遅れ、更には6月の記録的な干ばつの影響から生体の遅れが深刻化しました。また、9月に発生した台風18号による大雨で、約280町歩に及ぶ園地・水田で被害があり、減収を余儀なくされた組合員の皆さまへは、でき得る限りの支援といたしまして、りんご冷蔵料の減免、使用農薬代への助成などを実施させていただきました。昨年はこのように自然災害に見舞われた年であり、組合員の皆さまからご協力をいただいたものの、りんごの入庫実績は約259万箱と、計画に対して約30万箱少ない入庫にとどまりました。

一方販売面では、全般的にりんご生産量が少なく、競合他果実についても数量増が見られないことに加え、高着色・好食味もあって堅調な販売が続いております。米については、過剰感による米価下落の様相から非常に厳しい販売を強いられております。

平成25年度の決算は、各事業とも良好な環境ではなかったものの、貸倒引当金戻入益や管理費の節減等により、当期剰余金は計画約2億8,800万円に対して約2億8,900万円と、ほぼ計画通りの剰余金を計上することができました。これもひとえに、組合員をはじめ利用者の皆さまにご利用いただいた結果の賜物であります。

農業を取り巻く環境は、TPP交渉の行方や米政策の転換、更にはJ A全中が解体へ向かうなど、依然として厳しい状況が続いています。しかし、「強い農協」づくりに役職員総力を挙げ頑張って参りますので、組合員及び利用者の皆さまには、より一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 経営理念

地域農業を守り育み、地域と農業のかけはしとなり

地域社会のゆたかな未来へ貢献します。

「拓き」「はぐくみ」地域の未来へ…

## 経営方針

1. 「一人は万人のために万人は一人のために」の協同組合精神に徹し、地域農業を守り発展させるため、地域社会に信頼される農業協同組合を目指します。
2. 農業を通じた社会貢献により、地域に親しまれ愛される農業協同組合を目指します。
3. 地域と農業のよりよい「共生環境」を創造し、地域社会の豊かな未来へむけ地域に協調した事業運営を目指します。
4. 役職員が一体となった事業運動を展開し、組合員に還元できる経営を目指します。

## 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

## 事業の概要（平成25年度）

### 事業概況

世界経済をめぐる情勢は、平成24年に欧州債務危機が再燃したことにより、世界的な景気減速が進行しましたが、欧州中央銀行が南欧国債の無制限買い入れを決定したことに加え、欧州安定メカニズムの発足とその対応策により、世界経済は緩やかな上昇傾向に転じました。しかし、平成26年1月に米国が金融緩和政策の縮小を決定したことに伴い、米国国内における金利上昇が住宅市場や物価動向に与える影響が懸念され、同時に東南アジア諸国においても、対ドルレートの減価の影響から、物価の上昇や内需への影響が心配されております。

一方、日本国内では、内閣による経済政策によって円安株高傾向となり雇用情勢も緩やかな回復に向かい、いわゆるアベノミクス効果がデフレ脱却への足掛かりになると期待される中で、消費税率の引き上げが実施されました。この影響で、消費税増税が実施される平成26年4月を前に、住宅の新築及び増改築が増加、次いで電化製品等の消費拡大が雇用創出や景気回復に繋がりました。しかし、中東からの輸入燃料価格は、不安定な現地情勢に起因して高騰し続けており、それに伴って生活に欠かせない燃料代や電気代の値上げが相次いで実施され、一般家庭における家計圧迫に繋がっています。

農業を取り巻く環境については、TPP（環太平洋連携協定）の交渉が始まり、農産物の関税の行方は不透明となっております。当JAにおいては交渉の動向を注視しながら、関税の撤廃がなされた場合におけるリスクを具体化し、収入の減少を防ぐ方策を検討する必要があると考えております。

さて、今年度は記録的な豪雪によるりんごの開花遅れや田植えの遅れ、更には台風18号の大雨による水害等、農家経営に大きな影響を及ぼしました。このような中、各事業において関係機関と連携しながら対応策を講じ、被災された農家の方々への支援を行って参りました。

また事業収支内容として、信用事業では、住宅新築に係る住宅ローンの推進に取り組んだほか、不健全債権の保全に努めた結果、約350万円計画を上回り、共済事業においても計画を約1,800万円上回る事ができました。また、経済事業では、農業関連資材が消費税増税に伴い昨年度を上回りましたが、油類については価格上昇から取扱高は上昇したものの、他店との価格競争等により計画を約2,600万円下回りました。販売事業では、豪雪や春先の低温の影響からりんごは小玉傾向となり、りんごの入庫原箱数量は計画の290万箱に対して約30万箱及ばない約259万箱となり、収支に影響を及ぼしました。

このような厳しい状況ではあったものの、役職員一体となって更なる事業伸長と経費削減に努めてきた結果、当期剰余金は、平成25年度計画の約2億8,800万円に対して、約100万円上回る約2億8,900万円を計上する事が出来ました。

# 事業の概要（平成25年度）

## ① 信用事業

### 【貯金】

平成24年産りんごの価格が低迷し、組合員・利用者の生活資金として貯金が減少する中、金利上乘せ型年金定期貯金「いきがい」の販売、同じく金利上乘せ型定期貯金を目玉にしたキャンペーン等を通じ、個人貯金の増強および他金融機関への流出防止を図りましたが、貯金事業量では計画対比で95.9%、昨年対比98.6%の実績となりました。

### 【貸出金】

平成24年12月～平成25年2月の豪雪被害および9月の大雨（台風18号）被害を受けて特別資金を設定しました。また、住宅ローンをはじめ、マイカーローン、教育ローンの金利軽減を図るなど、組合員融資の充実、顧客基盤の拡大に取り組みました。住宅ローンは消費税増税前の駆け込み需要も追い風となり、昨年対比106.5%と高い伸びとなったほか、他ローンも増加しましたが、農業融資が落ち込むとともに地方公共団体向け融資が減少するなど、貸付事業量では計画対比92.5%、昨年対比93.1%の実績となりました。

## ② 共済事業

組合員・利用者への情報提供を行い『ひと・いえ・くるま』の総合保障の確立に向けた推進活動を展開した結果、共済推進計画対比105.7%と目標を達成する事ができました。

今後も、コンプライアンス（法令等遵守）の徹底を図りながら、顧客満足度の向上を目指し、保有高確保に取り組みます。

## ③ 購買事業

### 【生産資材】

農業資材全般において主要原材料の価格上昇が続く中、消費税増税の決定を受け、共計資材の早期予約に取り組み、農業資材の安定供給と農業生産コストの低減に繋がるよう努めてまいりました。

この結果、消費税増税前の駆け込み需要もあり、昨年を上回る取扱高となったものの、生産資材全体では計画対比94.4%の取扱実績となりました。

### 【生活資材】

「安全・安心」にこだわった商品の取扱いと食材宅配事業の普及拡大に努めるとともに、利用者ニーズに合った商品の取扱いにも取り組んでまいりました。

また、葬祭事業ではこれまでの宣伝活動と各組織の協力により管内利用者へも浸透し、安定した取扱高となってきました。

この結果、生活資材全体では計画対比100.7%の取扱実績となりました。

### 【車輛・燃料】

農機具・自動車事業は、展示会等のイベント開催と消費税増税前の駆け込み需要等により、計画を上回る取扱いとなりました。

また、燃料事業では、継続的な給油カードの普及拡大運動に努めてきたことにより、組合員価格も浸透し、取扱量・取扱金額ともに計画を上回りました。

この結果、車輛・燃料全体では、計画対比104.0%の取扱実績となりました。

## ④ 販売事業

### 【りんご】

平成25年産りんごは2年続きの豪雪と春先の低温の影響により、ふじの開花が平年より11日遅れとなりました。

総体的に着色は良好であったものの、小玉傾向から最終入庫実績は昨年対比93.3%の約259万箱となりました。

また、9月16日の台風18号接近による影響から、管内りんご園地では甚大な冠水被害が発生しました。被災されたりんご出荷者に対し、冷蔵料の減免や助成金を支出するなど、最大限の支援対策を実施しました。

昨年産の販売で苦戦した黄色系品種では、指導部での適正着果指導と並行し、きおう・トキの入庫玉区分を46玉止めとし、小玉果入庫比率軽減に努めました。

フルーツファイブ（内部品質判別装置）を活用した「メジャーりんご」などのプレミアム商品の他、糖度選別をした「葉とらずりんご」の出荷と消費宣伝を実施し、売り場の拡大に努めました。

輸出入りんごについては、台湾での消費宣伝も実施し出荷数量拡大に努め、円安の効果もあり昨年を上回る出荷実績となりました。

総体的には、青森県全体にりんごの数量が少ないことから価格は高値で推移しました。

### 【米・畜産】

平成25年産水稻の作柄概況は、豪雪と低温の影響により田植えは平年より5日遅れでした。

しかし田植期以降は、一時的な低温や日照不足がありましたが、おおむね天候に恵まれ収穫期まで順調に推移しました。作況指数は青森県全体で「104」、津軽地区は「105」でした。当JAの平成25年産の米集荷実績は118,575俵で出荷申出数量対比98.0%となりました。全体の等級比率は、1等米で83.1%でしたが、まっしぐらの充実度不足による落等が多い結果となりました。

販売状況は、震災特需の状況が一変し、卸業者が平成24年産米在庫を多く抱えていたため、平成25年産は、荷動きが非常に鈍い状況であったものの、取引先の協力で約71.0%を販売できました。畜産物は、肉豚2,832頭（平成25年9月まで取扱）、生乳299,862ℓを取扱いし、販売単価は、昨年対比で肉豚が約119.0%、生乳は約101.0%となりました。

## 事業の概要（平成25年度）

### 【やさい・特産果樹・花き・花木】

平成25年産は豪雪による消雪の遅れや春先の低温・日照不足、干ばつそして断続的な降雨・豪雨など気象変動が激しく、主力の東北・北海道産の収量が大きく減少したこともあり、やさいを含め全般に堅調な販売となり特にピーマン、枝豆等は高価格販売をすることができました。

集荷量は、やさいが前年比81.4%、特産果樹が昨年対比89.3%、花きが昨年対比103.9%となり、特産果樹のプルーンについては、収穫期の降雨の影響で昨年対比50%でした。

販売金額は、計画対比89.8%、昨年対比103.2%となりました。

### ⑤ 直販事業

平成25年産贈答用りんごの販売については順調に推移し、その中でも「メジャーサンふじ」・「蜜入りサンふじ」の企画販売についてはリピーターを含め昨年実績を大幅に上回りました。下位等級品の企画販売についても昨年実績を大幅に上回りました。

平成25年産JAつがる弘前米（白米）の販売については、4月からの消費税増税の影響で駆け込み需要が増え、昨年実績を大幅に上回りました。

直売所においては、店舗会員に対し「ファンのための商品づくりには何が必要か」「食品衛生研修」などの研修会を実施し、安全・安心な店舗を目指しました。

直販事業全体では、店舗部門・営業部門共に販売が順調に推移し、取扱高は計画対比120.0%となりました。

### ⑥ 指導事業

#### 【営農指導】

りんごでは、栽培セミナー等を通じ、増産傾向にある黄色系品種や葉取らずりんごの品質向上に努め、水稲では、圃場での気温観測に基づいた適期刈取指導を徹底し、品質の安定をはかりました。

大豆や機械化一貫体系枝豆・ニンニクでは、集落営農組織と一体となった指導を展開しました。

園芸作物では、所得性が高い桃と洋なしの導入を進めたほか、集落営農組織にはニンニクやネギなど労働条件等を考慮した作付を提案しました。

水田農業関係では、経営所得安定対策の加入促進や、農地利用集積円滑化事業により、農業経営の安定化・効率化をはかりました。

また、農地の有効活用に向け、耕作放棄地の再生や不作付地の改善に向けた取り組みが実施されたほか、集落営農組織連絡協議会では全体研修会を開催するなど、組織運営の強化をはかりました。

#### 【生活指導】

食農活動「農業塾」は昨年と同じ管内6つの小学校で実施しました。今年度の活動は、例年どおりの野菜植え付けから収穫、加工・調理までの内容を保護者と一緒に行いました。

組合員家族の健康管理活動では、青年部などの若い世代への血液検査を拡大するとともに、行政や医療機関と連携をはかり受診率の向上に取り組みました。

女性部活動では、合併10周年「かあちゃんフェスタ」を開催するなど、今までの活動を振りかえるとともに、組織活性化に向けた今後の取り組みを検討しました。

#### 【組織・広報活動】

創立10周年記念誌として「JAつがる弘前10年のあゆみ」を発行しました。

また、広報誌「いぶき」では、組合員のみならず地域に密着した情報発信を行いました。

TPP参加断固阻止青森県民総決起集会には、農政対策委員、農業者政治連盟、青年部、女性部、役職員など約160名が、地域農業や経済、社会生活を守るため参加交渉反対を強く訴えました。さらには、TPPの問題点について深く理解していただくため、農政対策委員会が冊子「TPPをもっと知ろう」を発行し、組合員へ配付しました。

平成25年9月に発生した台風18号の被害に対し、早期復旧を支援するため、組合員や全役職員が募金活動に取り組みました。

後継者育成については、第3期生28名が営農、経済、一般教養、農業技術などについて学習し、幅広い知識を身につけました。

第2期生は、会員相互の親睦と教養を高めるため自主的組織である「式ノ會」を設立し、りんごに関する研修会など積極的に開催しました。

## 事業活動のトピックス・農業振興活動・地域貢献情報

### ● 事業活動・農業振興活動のトピックス

H25 . 04 . 17	枝豆栽培講習会
H25 . 04 . 24	アスパラガス栽培講習会及び目揃会
H25 . 04 . 25	桃栽培講習会
H25 . 05 . 08	ネマガリタケ目揃会
H25 . 05 . 08	特別栽培トマト栽培講習会
H25 . 05 . 09	ピーマン新規登録者栽培講習会
H25 . 05 . 20	夏秋トマト栽培講習会
H25 . 06 . 04	ミニトマト栽培講習会
H25 . 06 . 07	さくらんぼ栽培講習会
H25 . 06 . 07	機械化一貫体系にんにく栽培講習会及び巡視会
H25 . 06 . 11	ぶどう栽培講習会
H25 . 06 . 12	洋なし栽培講習会
H25 . 06 . 14	桃栽培講習会
H25 . 06 . 28	ミニトマト目揃会
H25 . 07 . 04	アスパラガス部会栽培講習会・巡視会
H25 . 07 . 05	ぶどう栽培講習会
H25 . 07 . 08	ミニトマト部会視察研修会
H25 . 07 . 12	きゅうり部会視察研修会
H25 . 07 . 19	嶽きみ部会現地検討会
H25 . 07 . 23	枝豆部会視察研修会
H25 . 07 . 26	ピーマン新規登録者対象栽培講習会
H25 . 08 . 02	自然薯巡視会
H25 . 08 . 05	第2回嶽きみ部会現地検討会
H25 . 08 . 07	品目横断型作物巡視会
H25 . 08 . 27	きゅうり栽培講習会
H25 . 08 . 30	桃部会県外視察研修会
H25 . 09 . 02	天晴りんごの会情報交換会
H25 . 09 . 03	ぶどう部会夏期視察研修会
H25 . 09 . 10	やさい部会視察研修会
H25 . 09 . 20	ぶどう部会巡視会・山選果基準説明会
H25 . 10 . 04	ラ・フランス山選果基準説明会
H25 . 10 . 16	大豆作柄巡視会

### ● 地域貢献情報

- ・ 農業体験「キッズあぐりスクール」開校
- ・ 小学校等を対象とした農業体験の実施
- ・ 各地区、支店夏祭り
- ・ 中高生を対象とした就労体験
- ・ 農業後継者育成研修会
- ・ 高齢者福祉活動「ぬくもりホーム」の実施

# リスク管理の状況

## リスク管理体制

### 1. リスク管理の方針

金融の自由化・国際化の進展やIT技術の発展に伴うシステム化や高度化、デリバティブ商品の多様化等により、金融機関のビジネスチャンスは拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化・多様化してきております。また、金融ビッグバンの進展により金融の自由化が本格化し、リスクを最小化するだけでは収益が望めない状況となっております。

このような中で、組合員・利用者の皆様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、安心して当JAをご利用いただくためには、適切にリスクを管理し、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、当JAでは、発生率が高いと考えられる信用リスク、市場関連リスク、事務リスクを主として、管理体制の強化に努めております。

#### ① 信用リスク管理

貸出金や利息などの債権が回収不能となり被る損失である信用リスクは、貸出資産の健全性を維持するため専門部署である審査課を設置して審査体制の強化をはかっております。

#### ② 市場リスク管理

資産（貸出金・有価証券）・負債（貯金）双方の金利変動に伴い被る損失である金利リスクは、余裕金運用会議（ALM委員会）において、運用、調達にかかるリスク管理に取り組み、健全な資産・負債のバランス向上に努めております。

#### ③ 事務リスク管理

事務上のミスや不正により被る損失である事務リスクは、内部牽制組織として監査部門を設置しており支店での事務指導や定期的な監査を実施しております。

また、事務の見直しや規程整備などを通してリスクの管理・強化に努めております。

#### ④ システムリスク管理

当JAにおける基幹業務勘定系システムは、経済・管理系システムを県中央会、信用システムを県農協電算センター、共済システムを全共連へ委託し運営しております。従いまして、これらに係るシステムのダウン又は誤作動等により被るリスクについては、委託先の指示に基づいた対策により対応しております。

また、当JA内の情報系システムについては、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの一々の災害・障害等に備えた対策を講じております。

### 2. 審査体制

融資の取扱いについては、各支店窓口での受付から最終決定者まで稟議手続により判断する体制を採っております。事前審査を十分に行うとともに担保の徴求、保全、回収については、常に本店と支店が連携をはかりながら問題債権の早期解消等について、対策を講じております。

また、審査課では、審査体制の強化と窓口の審査能力向上に努めております。

### 3. ALM管理体制

資金調達面と運用面を総合的に管理するため、余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催し、金融情勢、金利、経済環境や資金動向の予測をもとに金利変動リスク等を回避するためのALM手法の充実とリスクヘッジ手法の活用により、財務の健全性維持と安定的収益確保に努めております。

## 法令遵守体制

### 1. コンプライアンス基本方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になってきます。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### ◇ コンプライアンス運営態勢 ◇

当JAのコンプライアンス運営態勢は、統括部署を管理部内に置き、コンプライアンス・プログラムの実践、事故発生への対応・未然防止策の検討など、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統括しております。また、コンプライアンス管理者を事業部長および地区部長・室長とし、コンプライアンスの遵守を念頭においた業務遂行とその遵守状況をチェックし、統括管理しております。

さらに、各部署および支店の管理・監督職をコンプライアンス担当者として位置づけ、日常業務における法令等遵守状況のチェック、コンプライアンスに関する職員からの相談等の対応などを通じ、第一線においてコンプライアンスの推進も含め徹底に努めております。



# リスク管理の状況

## 金融ADR制度への対応

### 1. 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの信用事業に関する苦情相談窓口は一最寄りの各支店または  
信用部金融課（電話：0172-28-1121（月～金 午前9時～午後4時））

共済事業に関する苦情相談窓口は一最寄りの各支店または  
共済部共済課（電話：0172-28-1120（月～金 午前8時30分～午後4時30分））

### 2. 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ①信用事業

仙台弁護士会 紛争解決支援センター

1. の窓口または青森県JAバンク相談所（電話：017-729-8761）にお申し出ください。

#### ②共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または1. の窓口にお問い合わせください。

## 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は、代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。

また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

# 自己資本の状況

## 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成26年3月末における自己資本比率は、14.06%となりました。

## 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は組合員の普通出資のほか、回転出資により調達されています。

### ○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	5,027百万円

### ○回転出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	つがる弘前農業協同組合
資本調達手段の種類	回転出資
コア資本に係る基礎項目に参入した額	0百万円

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

# 主な事業の内容

## ● 主な事業の内容

### ◇ (信用事業)

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

### ◇ 貯金業務 ◇

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただけます。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払、年金のお受け取り、給与振込もご利用いただけます。

### 【主な貯金商品一覧】

商品名	特 色	預入期間
普通貯金	いつでも、お預入れ・お引き出しが自由な商品です。また、各種公共料金等の自動支払、給与・年金のお受取り口座としての機能を備えると、毎日の暮らしの「お財布がわり」としてご利用いただけます。	出し入れ自由
貯蓄貯金	お手持ちの資金を有利に増やしながら、必要な時にいつでも引き出せる貯金です。残高10万円以上から残高に応じて4段階の金利が適用されますので有利さと便利さを兼ね備えた商品です。	出し入れ自由
通知貯金	まとまった資金の短期のご利用に便利な貯金です。	7日以上
総合口座	普通貯金の全ての機能を備えているのに加え、定期貯金をセットすることで、定期貯金合計額の90%（最高500万円まで）まで自由融資も可能となりご利用になれます。	出し入れ自由
定期積金	毎月一定額を積み立てすることにより、生活設計に合わせた無理のない資金づくりができます。	6ヵ月以上 120ヵ月以下
期日指定定期貯金	便利さを備えた定期貯金です。期間は1年間据え置き後最長3年で、1年ごとの複利計算となります。1ヵ月以上前の連絡により、自由に元金の全部または一部の満期日の指定が可能です。	1年以上3年までの間で、1ヵ月以上前の連絡により自由に満期日の指定ができます。
スーパー定期貯金	ボーナスや分散されている貯金などをまとめてお預け入れするのに便利な商品です。お預けいただく金額および期間に応じてよりおトクな金利となります。3年以上のお預けの個人の場合、複利型がご利用できます。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。
大口定期貯金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適した定期貯金です。法人および団体でのご利用はこちらでお預かりいたします。金利はお預けいただいた時点の金利情勢で決定され、満期まで変わりませんので安心です。	1ヵ月以上10年までで満期日指定が可能です。

### ◇ 貸出業務 ◇

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を融資し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、個人向けローンも取り扱っております。

## 主な事業の内容

### 【主な貸出金商品一覧（農業関連向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
短期資金	生活および農業経営等のために必要な資金としてご利用いただけます。	必要額以内	1年以内
アグリマイティー資金	農業生産、農産物の加工・流通・販売等に関する設備資金や運転資金にご利用いただけます。	必要額以内	原則 10年以内
農機ハウスローン	農機具のご購入、修理費用など、および他金融機関の農機具ローンのお借換え、パイプハウス等資材、建設費用などにご利用いただけます。	1,800万円以内	1年以上 10年以内
制度融資	農業近代化資金・農業経営改善促進資金など、各種制度資金をお取り扱いしております。		
受託貸付	日本政策金融公庫（旧農林漁業金融公庫や就農資金）の各種資金をお取り扱いしております。		

### 【主な貸出金商品一覧（個人向けご融資）】

資金の種類	お使いみちなど	ご融資金額	ご融資期間
住宅ローン	住宅の購入資金（土地のみの購入も含む）・新築・増改築・中古住宅の購入及び既にお借入の住宅資金の借換えなどにご利用いただけます。	10万円以上 5,000万円以内	3年以上 35年以内
リフォームローン	既存住宅の増改築・改装・補修等、およびその他住宅に付帯する施設などの住宅関連設備資金としてご利用いただけます。	10万円以上 1,000万円以内	1年以上 15年以内
フリーローン	使いみちはご自由です。ただし、負債整理資金などは除きます。	1万円以上 300万円以内	6ヵ月以上 5年以内
マイカーローン	自動車・バイク購入（中古を含む。）点検・修理・車検、購入に付帯する諸費用、共済掛金に必要な資金としてご利用いただけます。	1万円以上 500万円以内	6ヵ月以上 7年以内
教育ローン	就学（予定）子弟の入学金・授業料・学費および下宿代など教育に関する資金としてご利用いただけます。	1万円以上 500万円以内	最長13年6ヵ月の 範囲内
カードローン	限度額の範囲内で自由にお使いいただけます。	極度額50万円以内 (10万円単位)	原則として、 審査のうえ 自動更新

#### ◇ 為替業務 ◇

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込や送金、手形・小切手等の取立が安全で確実かつ迅速にできます。

#### ◇ その他の業務およびサービス ◇

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、支払や事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービスなどを取り扱っています。

また、国債（利付・割引国庫債券）の窓口販売の取り扱い、国債の保護預かり、多くの金融機関とでご利用いただけるキャッシュサービスなどいろいろ取り揃えております。

さらにJAカード会員になりますと、カードショッピング・キャッシングなど多機能にわたってのサービスをご利用いただけます。

# 主な事業の内容

## 【各種サービスの内容】

種 類	サービス内容や特徴
内国為替サービス	全国どこの金融機関にも、お振込、ご送金、お取立を行っております。
J A キャッシュサービス	キャッシュカードがあれば、全国の J A ・信連・農林中金・銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫・ゆうちょ銀行・セブン銀行・コンビニ（ローソン、イーネット）ATM（現金自動預払機）で現金のお引出しと残高照会がご利用いただけます。また、全国の J A ・信連・農林中金・ゆうちょ銀行・セブン銀行、コンビニ（ローソン、イーネット）では現金のお預入れもご利用いただけます。さらに県内 J A の ATM ではお引出し、お預入れとも通帳によるお取扱が可能となっております。
給与振込サービス	給与・ボーナスがお客様のご指定いただいた貯金口座に自動的に振り込まれます。余分な現金を持ち歩かずにすみ、振り込まれたご資金は必要な時にお引き出しいただけます。
各種自動受取サービス	各種年金、配当金などがお客様の口座に自動的に振り込まれます。その都度お受取りに出られる手間や、期日忘れや紛失なども防げ安心です。
各種自動支払サービス	電気・電話・NHK放送受信料等の公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金など普通貯金（総合口座）から自動的にお支払い致しますので、支払い忘れや支払いの煩わしさがなくなります。
クレジットカードサービス（J A カード）	J A カードは5種類のなかからライフシーンに合わせて選べ、ICチップを搭載した、より安全なクレジットカードです。VISA・NICOSマークのあるお店ならお買い物、ご旅行、お食事などお客様のサインや暗証番号ひとつでご利用いただけます。24時間年中無休のロードアシスタンスサービス付カードやETCカードもお取扱しています。J A ならではの特典や各種サービスを満載しており、三菱UFJニコス(株)との提携により三菱UFJニコス(株)の提供する各種サービスも受けられます。
口座振替サービス	収納企業(委託者)に代わり、口座振替により集金業務を行っております。
ATM振込サービス	ATMを使用して全国どこの金融機関にも振り込みできるサービスです。振込依頼書に記入する手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。
ATM振込予約サービス	平日3時以降、土・日曜日・祭日にATMを利用して、翌窓口営業日に振込を行う振込予約サービスを行っております。
ATM定期預入サービス	ATMを利用して総合口座定期貯金・通帳式定期貯金・積立式定期貯金の2件目以降の預入ができるサービスです。
J A ネットバンクサービス	全国どこからでもインターネットに接続可能なパソコン・携帯電話を使い曜日を問わずいつでも残高照会、入出金明細照会、振込・振替予約ができるサービスです。窓口へ出向く手間も省け、手数料も窓口扱いより割安となっております大変便利です。

### ◇ 信用手数料の一覧 ◇

振込手数料（1件当り）					
お取扱区分	振込金額	手数料			
		窓口	ATM	ネットバンキング	
当 J A 本支店あて	3万円未満	無料			
	3万円以上				
県内 J A あて	電信扱い	3万円未満	324	108	108
		3万円以上	540	324	216
	文書扱い	3万円未満	324	—	—
		3万円以上	540	—	—
系統県外金融機関あて	電信扱い	3万円未満	432	108	108
		3万円以上	648	324	216
	文書扱い	3万円未満	648	—	—
		3万円以上	864	—	—
その他金融機関あて	電信扱い	3万円未満	648	432	324
		3万円以上	864	648	540
	文書扱い	3万円未満	648	—	—
		3万円以上	864	—	—

# 主な事業の内容

## ◎ A T Mの入出金取扱手数料

### 【当J A・県内J Aの発行する通帳またはキャッシュカードをご利用する場合】

#### (1) 当J A・県内外J A・信連のA T Mをご利用する場合

※お引出し、お預入れがご利用できます。

当J A・県内J A		8:00	9:00	17:00	19:00	21:00
平日				無料		
土曜日				無料		
日曜日・祝日				無料		

県外J A・信連		8:00	9:00	17:00	21:00
平日				無料	
土曜日				無料	
日曜日・祝日				無料	

 … ご利用いただけません。

#### (2) その他金融機関のA T Mをご利用する場合

※ゆうちょ銀行・セブン銀行・イーネット・ローソンは、お引出し、お預入れがご利用できます。

※上記以外の金融機関は、お引出しのみご利用できます。

漁協・信連		8:00	9:00	17:00	21:00
平日				無料	
土曜日				無料	
日曜日・祝日				無料	

青森銀行 提携		8:00	9:00	17:00	18:00	21:00
平日				無料	108円	
土曜日				108円		
日曜日・祝日				108円		

※1 「あすなろネット」表示のA T Mが対象となります。

三菱東京UFJ銀行		8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
平日			108円		無料		108円
土曜日					108円		
日曜日・祝日					108円		

ゆうちょ銀行 提携		8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
平日			108円		無料		108円
土曜日					108円		
日曜日・祝日					108円		


※2 当J Aのキャッシュカードにより、ゆうちょ銀行A T Mで取引した場合に申し受ける手数料です。

セブン銀行 提携		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日			108円		無料		108円	
土曜日					無料	108円		
日曜日・祝日					108円			

※3 当J Aのキャッシュカードにより、セブン銀行A T Mで取引した場合に申し受ける手数料です。  
なお、セブン銀行発行のキャッシュカードにて、J AのA T Mはご利用できません。

イーネット・ローソン		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日			108円		無料		108円	
土曜日					無料	108円		
日曜日・祝日					108円			

※4 当J Aのキャッシュカードにより、イーネット・ローソンA T Mで取引した場合に申し受ける手数料です。


 … ご利用いただけません。

### 【その他金融機関のキャッシュカードで、当J A・県内J AのA T Mをご利用する場合】

#### (1) 県外J A・信連のキャッシュカードをご利用する場合

※お引出し、お預入れがご利用できます。

県外J A・信連		8:00	9:00	17:00	19:00	21:00
平日				無料		
土曜日				無料		
日曜日・祝日				無料		

 … ご利用いただけません。

#### (2) その他金融機関のキャッシュカードをご利用する場合

※お引出しのみご利用できます。

漁協・信連		8:00	9:00	17:00	21:00
平日				無料	
土曜日				無料	
日曜日・祝日				無料	

青森銀行 提携		8:00	9:00	17:00	18:00	21:00
平日				無料	108円	
土曜日				108円		
日曜日・祝日				108円		


ゆうちょ銀行		8:00	8:45	9:00	14:00	17:00	18:00	21:00
平日			216円		108円		216円	
土曜日					105円	216円		
日曜日・祝日					216円			

三菱東京UFJ銀行		8:00	8:45	9:00	17:00	18:00	21:00
平日			108円		無料		108円
土曜日					108円		
日曜日・祝日					108円		

その他 金融機関		8:00	9:00	17:00	18:00	19:00	21:00
平日				108円		216円	
土曜日				216円			
日曜日・祝日				216円			

 … ご利用いただけません。

- 注1. 当J A・県内J Aの発行する通帳は、県内J AのA T Mのみご利用出来ます。(個人のみ)  
 注2. 祝日には、振替休日・国民の休日を含みます。  
 注3. 12月31日、1月2～3日は、日曜日・祝日と同じ扱いとなります。  
 注4. 金融機関により、ご利用いただける時間帯・お取扱内容が異なります。  
 お取引出来ない時間帯もございますので、詳しくはお取引金融機関へお問い合わせください。

# 主な事業の内容

## ◇ 信用手数料一覧 ◇

### ◎ 円硬貨両替・入出金手数料

両替手数料		
お取扱区分		手数料
1枚	～ 50枚	無料
51枚	～ 100枚	216円
101枚	～ 500枚	432円
501枚	～ 1,000枚	540円
1,001枚	～ 2,000枚	756円
2,001枚	～ 3,000枚	1,080円
3,001枚	～ 4,000枚	1,404円
4,001枚	～ 5,000枚	1,728円
5,001枚以上		2,160円
1,000枚毎に540円追加		

入出金手数料		
お取扱区分		手数料
1枚	～ 300枚	無料
301枚	～ 500枚	216円
501枚	～ 1,000枚	324円
1,001枚	～ 2,000枚	648円
2,001枚以上		972円
1,000枚毎に324円追加		

### ◎ その他の手数料（1件、1通につき）

送金手数料（1件当り）		
お取扱区分		手数料
当JA本支店あて		無料
当JA以外の金融機関あて		648円

代金取立手数料（1件当り）		
お取扱区分		手数料
県内JAあて	普通扱い	432円
	至急扱い	
系統県外金融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円
その他金融機関あて	普通扱い	648円
	至急扱い	864円

その他諸手数料（1件当り）		
お取扱区分		手数料
送金・振込組戻料		648円
不渡手形返却料		
取立手形組戻料		

発行手数料		
お取扱区分		手数料
JAカード（一体型）（1枚）		648円
通帳（1冊）		1,080円
証書、契約の証（1通）		
ICキャッシュカード（1枚）		
キャッシュカード（1枚）		432円
残高証明書等の各種証明書（1通）		

# 主な事業の内容

## (共済事業)

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・財産を守る「ひと・いえ・くるま」の各種共済による生活総合保障を展開しています。

### 【主な共済商品の内容】

種 類	共済期間	サービス内容や特徴	
終 身 共 済	一 生 涯	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計ができる確かな生涯保障プランです。	
医 療 共 済	一 生 涯 一定期間	病気やケガによる入院・手術を一定期間または一生涯にわたって手厚く保障します。特約でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することもできます。	
が ん 共 済	一 生 涯	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。	
介 護 共 済	一 生 涯	公的介護保険制度と連動して幅広い要介護状態（要介護2～5）等、介護の不安に一生涯備えられる保障です。	
年 金 共 済	一 生 涯 一定期間	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証利率が設定されているので安心です。	
養老生命共済	年満期	5～30年	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。
	歳満期		
こ ども 共 済	0～22歳	お子様の入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金を受け取りになれるプランもあります。	
建 物 更 生 共 済	5～30年	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。	
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。		
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。		
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。		

## (指導事業)

おいしく安全性の高い農産物（りんご・お米・やさいなど）を栽培していただくために、アドバイスや相談を受けております。また、皆さまの暮らしと健康を守るため、各種健康診断や、高齢者福祉活動を行っています。

## (購買事業)

農業に必要な肥料・農薬・飼料などの生産資材や、暮らしに必要な食品・日用品などの生活資材を供給しています。また、農機具・自動車の販売、給油スタンドも行っています。

## (販売事業)

出荷者の皆様が栽培した農産物（りんご・お米・やさいなど）や、畜産物の集荷・販売を行っています。

## (直販・利用事業)

会員の皆さまが栽培したやさい・果実を、4店舗の直売所にて販売しています。また、育苗施設では優良・均質なやさい苗を供給しています。

## 主な事業の内容

### ● 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金については、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

#### ◇ 「JAバンクシステム」の仕組み ◇

JAバンクとは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆様に、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

#### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能 ◇

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

#### ◇ 「一体的な事業推進」の実施 ◇

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

#### ◇ 貯金保険制度 ◇

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。



# 【経営資料】決算の状況

## 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部	平成24年度	平成25年度	負債及び純資産の部	平成24年度	平成25年度
<b>信用事業資産</b>	<b>53,476,382</b>	<b>54,667,168</b>	<b>信用事業負債</b>	<b>61,547,111</b>	<b>61,134,240</b>
現金	651,029	684,147	貯金	61,218,112	60,822,180
預金	29,885,151	32,434,096	借入金	177,040	151,924
系統預金	29,811,062	32,369,915	その他の信用事業負債	116,035	125,122
系統外預金	74,089	64,181	未払費用	19,826	18,761
有価証券	1,390,646	934,849	その他の負債	96,209	106,361
国債	232,270	222,210	債務保証	35,924	35,014
地方債	1,158,376	712,639	<b>共済事業負債</b>	<b>519,162</b>	<b>500,657</b>
貸出金	22,163,205	21,193,594	共済借入金	8,463	11,288
その他の信用事業資産	126,933	102,859	共済資金	262,056	243,305
未収収益	85,026	79,273	共済未払利息	85	111
その他の資産	41,907	23,586	未経過共済付加収入	247,652	243,779
債務保証見返	35,924	35,014	その他の共済事業負債	906	2,174
貸倒引当金(控除)	▲ 776,506	▲ 717,391	<b>経済事業負債</b>	<b>8,549,690</b>	<b>9,992,613</b>
<b>共済事業資産</b>	<b>29,565</b>	<b>23,769</b>	経済事業未払金	2,502,907	2,614,793
共済貸付金	8,463	11,288	経済受託債務	5,789,391	7,171,638
共済未収利息	85	111	その他の経済事業負債	257,392	206,182
その他の共済事業資産	21,031	12,384	<b>雑負債</b>	<b>703,507</b>	<b>866,979</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 14	▲ 14	未払法人税等	68,216	118,443
<b>経済事業資産</b>	<b>13,288,373</b>	<b>13,577,346</b>	リース債務	329,451	510,341
経済事業未収金	3,314,893	3,391,496	その他の雑負債	305,840	238,195
経済受託債権	7,025,074	7,067,147	<b>諸引当金</b>	<b>872,596</b>	<b>923,052</b>
棚卸資産	2,636,274	2,760,989	賞与引当金	52,072	50,327
購買品	2,574,071	2,728,969	退職給付引当金	813,406	864,041
特産品	47,058	32,020	役員退職慰労引当金	7,118	8,684
貯蔵品	15,145	—	<b>繰延税金負債</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他の経済事業資産	767,100	777,914	<b>負債の部合計</b>	<b>72,192,066</b>	<b>73,417,541</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 454,968	▲ 420,200			
<b>雑資産</b>	<b>89,854</b>	<b>96,795</b>			
雑資産	90,127	97,011	<b>組合員資本</b>	<b>5,797,719</b>	<b>5,966,699</b>
貸倒引当金(控除)	▲ 273	▲ 216	出資金	5,087,646	5,027,157
<b>固定資産</b>	<b>7,054,637</b>	<b>6,911,368</b>	回転出資金	50,809	—
有形固定資産	7,017,137	6,826,477	資本準備金	2,386	2,386
建物	9,376,313	9,368,540	利益剰余金	765,751	1,055,164
機械装置	3,983,193	3,991,783	利益準備金	385,000	485,000
土地	2,810,210	2,790,452	その他利益剰余金	380,751	570,164
リース資産	597,148	820,817	当期末処分剰余金	380,751	570,164
その他の有形固定資産	4,499,859	4,494,169	(うち当期剰余金)	(299,401)	(289,413)
減価償却累計額(控除)	▲ 14,249,586	▲ 14,639,284	処分未済持分	▲ 108,873	▲ 118,008
無形固定資産	37,500	84,891	<b>評価・換算差額等</b>	<b>47,306</b>	<b>10,275</b>
リース資産	12,642	63,252	その他有価証券評価差額金	47,306	10,275
その他の無形固定資産	24,858	21,639	<b>純資産の部合計</b>	<b>5,845,025</b>	<b>5,976,974</b>
<b>外部出資</b>	<b>4,062,184</b>	<b>4,065,394</b>			
外部出資	4,062,184	4,065,394			
系統出資	3,892,504	3,894,604			
系統外出資	169,680	170,790			
<b>繰延税金資産</b>	<b>36,096</b>	<b>52,675</b>			
<b>資産の部合計</b>	<b>78,037,091</b>	<b>79,394,515</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>78,037,091</b>	<b>79,394,515</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度	科 目	平成24年度	平成25年度
<b>事業総利益</b>	<b>3,094,960</b>	<b>3,199,520</b>	農業倉庫事業収益	25,638	31,962
信用事業収益	743,564	724,913	農業倉庫事業費用	19,346	22,191
資金運用収益	691,863	633,551	<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>6,292</b>	<b>9,771</b>
（うち預金利息）	(178,115)	(186,794)	加工事業収益	125,929	122,206
（うち有価証券利息）	(18,503)	(10,365)	加工事業費用	81,760	79,751
（うち貸出金利息）	(493,269)	(434,037)	<b>加工事業総利益</b>	<b>44,169</b>	<b>42,455</b>
（うちその他受入利息）	(1,976)	(2,355)	利用事業収益	94,931	71,820
役務取引等収益	22,273	23,967	利用事業費用	79,377	85,040
その他事業直接収益	14,828	62,194	<b>利用事業総利益</b>	<b>15,554</b>	<b>▲ 13,220</b>
その他経常収益	14,600	5,201	直販事業収益	49,347	51,715
信用事業費用	204,802	172,714	直販事業費用	26,691	27,360
資金調達費用	38,110	38,704	<b>直販事業総利益</b>	<b>22,656</b>	<b>24,355</b>
（うち貯金利息）	(34,767)	(35,834)	指導事業収入	46,610	75,541
（うち給付補填備金繰入）	(367)	(283)	指導事業支出	76,715	108,942
（うち借入金利息）	(2,211)	(1,857)	<b>指導事業収支差額</b>	<b>▲ 30,105</b>	<b>▲ 33,401</b>
（うちその他支払利息）	(765)	(730)	<b>事業管理費</b>	<b>2,999,045</b>	<b>2,919,678</b>
役務取引等費用	5,566	5,545	人件費	1,936,926	1,865,414
その他経常費用	161,126	128,465	業務費	159,027	145,193
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(—)	諸税負担金	149,480	143,212
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 23,543)	(▲ 59,115)	施設費	741,609	742,810
（うち貸出金償却）	(2,606)	(734)	その他事業管理費	12,003	23,049
<b>信用事業総利益</b>	<b>538,762</b>	<b>552,199</b>	<b>事業利益</b>	<b>95,915</b>	<b>279,842</b>
共済事業収益	806,705	757,004	<b>事業外収益</b>	<b>382,540</b>	<b>99,725</b>
共済付加収入	771,746	736,788	受取雑利息	30,886	25,898
共済貸付金利息	201	202	受取出資配当金	313,136	44,256
その他の収益	34,758	20,014	賃貸料	16,231	15,798
共済事業費用	68,112	60,293	償却債権取立益	4,766	3,210
共済借入金利息	201	202	雑収入	17,521	10,506
共済推進費	48,120	40,308	貸倒引当金戻入	—	57
共済保全費	4,286	5,053	<b>事業外費用</b>	<b>115</b>	<b>60</b>
その他の費用	15,505	14,730	寄付金	55	60
（うち貸倒引当金繰入額）	(—)	(—)	雑損失	—	—
（うち貸倒引当金戻入益）	(▲ 59)	(—)	貸倒引当金繰入	60	—
<b>共済事業総利益</b>	<b>738,593</b>	<b>696,711</b>	<b>経常利益</b>	<b>478,340</b>	<b>379,507</b>
購買事業収益	8,121,146	8,250,127	<b>特別利益</b>	<b>32,758</b>	<b>107,161</b>
購買品供給高	7,477,563	7,564,128	固定資産処分益	373	36
修理サービス料	5,836	5,568	一般補助金	524	—
その他の収益	637,747	680,431	雪害等による特別利益	31,861	107,125
購買事業費用	7,246,470	7,235,641	<b>特別損失</b>	<b>118,410</b>	<b>72,230</b>
購買品供給原価	6,581,510	6,663,330	固定資産処分損	25,214	6,030
その他の費用	664,960	572,311	固定資産圧縮損	524	—
（うち貸倒引当金繰入額）	(100,408)	(5,717)	減損損失	68,889	19,758
<b>購買事業総利益</b>	<b>874,676</b>	<b>1,014,486</b>	雪害等による特別損失	23,783	46,442
販売事業収益	2,427,051	2,524,276	<b>税引前当期利益</b>	<b>392,688</b>	<b>414,438</b>
販売品販売高	820,554	953,890	法人税、住民税及び事業税	132,060	127,480
販売手数料	278,920	316,148	法人税等調整額	▲ 38,773	▲ 2,455
販売品取扱収入	1,235,789	1,150,912	<b>法人税等合計</b>	<b>93,287</b>	<b>125,025</b>
その他の収益	91,788	103,326			
販売事業費用	1,542,688	1,618,112	<b>当期剰余金</b>	<b>299,401</b>	<b>289,413</b>
販売品販売原価	763,809	898,482	前期繰越剰余金	81,350	280,751
販売費	778,879	719,630	<b>当期未処分剰余金</b>	<b>380,751</b>	<b>570,164</b>
（うち貸倒引当金繰入額）	(62,064)	(▲ 40,485)			
（うち貸倒損失）	(18)	(—)			
<b>販売事業総利益</b>	<b>884,363</b>	<b>906,164</b>			

# 【経営資料】決算の状況

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成24年度	平成25年度
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	299,401	414,438
減価償却費	461,237	465,024
減損損失	68,890	19,758
貸倒引当金の増加額 (減少：▲)	39,577	▲ 93,940
賞与引当金の増加額 (減少：▲)	▲ 2,000	▲ 1,746
退職給付引当金の増加額 (減少：▲)	140,905	50,636
役員退職慰労引当金の増加額 (減少：▲)	1,705	1,567
信用事業資金運用収益	▲ 689,796	▲ 633,920
信用事業資金調達費用	38,100	38,704
共済貸付金利息	▲ 118	▲ 202
共済借入金利息	118	202
受取雑利息及び受取出資配当金	—	▲ 70,154
有価証券関係損益 (益：▲)	▲ 14,886	▲ 62,294
固定資産売却損益 (益：▲)	▲ 373	▲ 37
固定資産除却損	25,214	6,030
<b>(信用事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
貸出金の純増減 (増：▲)	2,161,287	969,611
預金の純増減 (増：▲)	▲ 1,100,000	▲ 2,400,000
貯金の純増減 (減：▲)	▲ 281,943	▲ 395,932
信用事業借入金の純増減 (減：▲)	▲ 22,253	▲ 25,116
その他信用事業資産の純増減 (増：▲)	▲ 1,899	18,320
その他信用事業負債の純増減 (減：▲)	175	10,225
<b>(共済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
共済貸付金の純増減 (増：▲)	▲ 390	▲ 2,825
共済借入金の純増減 (減：▲)	448	2,825
共済資金の純増減 (減：▲)	61,973	▲ 18,750
未経過共済付加収入の純増減 (減：▲)	▲ 3,652	▲ 3,873
<b>(経済事業活動による資産及び負債の増減)</b>		
受取手形及び経済事業未収金の純増減 (増：▲)	▲ 251,073	▲ 76,604
経済受託債権の純増減 (増：▲)	▲ 902,012	▲ 42,073
棚卸資産の純増減 (増：▲)	61,723	▲ 124,715
支払手形及び経済事業未払金の純増減 (減：▲)	205,034	111,886
経済受託債務の純増減 (減：▲)	▲ 1,870,443	1,382,248
<b>(その他の資産及び負債の増減)</b>		
その他の資産の純増減 (増：▲)	59,346	▲ 8,140
その他の負債の純増減 (減：▲)	▲ 14,456	▲ 79,472
未払消費税等の増減額 (減：▲)	39,027	▲ 39,027
信用事業資金運用による収入	704,009	639,748
信用事業資金調達による支出	▲ 44,277	▲ 39,918
共済貸付金利息による収入	116	176
共済借入金利息による支出	▲ 116	▲ 176
<b>小 計</b>	<b>▲ 831,402</b>	<b>12,484</b>
雑利息及び出資配当金の受取額	—	70,154
法人税等の支払額	▲ 49,142	▲ 77,253
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 880,544</b>	<b>5,385</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲ 899,523	▲ 498,930
有価証券の売却による収入	813,500	961,865
有価証券の償還による収入	1,000	4,001
固定資産の取得による支出	▲ 179,684	▲ 347,552
固定資産の売却による収入	771	46
外部出資による支出	▲ 150,090	▲ 3,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>263,448</b>	<b>116,220</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務返済による支出	—	180,890
出資の増額による収入	158,290	155,283
出資の払戻しによる支出	▲ 248,054	▲ 215,772
回転出資金の受入による収入	▲ 44,671	▲ 50,809
持分の取得による支出	▲ 109,946	▲ 60,245
持分の譲渡による収入	123,901	51,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 120,480</b>	<b>60,457</b>
<b>4 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額：▲)</b>	<b>▲ 737,575</b>	<b>182,062</b>
<b>6 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,073,756</b>	<b>8,336,181</b>
<b>7 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,336,181</b>	<b>8,518,243</b>

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表 (平成25年度)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券(株式形態の外部出資を含む)の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債権：償却原価法(定額法)
- ② その他の有価証券(株式形態の外部出資を含む)
  - ・時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ・時価のないもの：移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品
  - ・生産資材：総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
  - ・生活資材：売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。
- ② 特産品：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しています。

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
  - ・建物：旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。
  - ・建物以外：旧定額法(税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法)によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
  - ：定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。また、破綻懸念先債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

###### ア 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

###### イ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異(2,229,395千円)については、15年による定額法により費用処理しています。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

# 【経営資料】決算の状況

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### ○ 棚卸資産（購買品）の評価方法の変更

当組合における購買品（生産資材）の評価方法は、従来、最終仕入原価法によっていましたが、棚卸資産の評価に関する会計基準に規定されている評価方法に対応するため、当事業年度から総平均法に変更しました。

当会計方針の変更は、会計システム上適及適用が不可能であるため、前事業年度末の購買品の帳簿価格を当事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しています。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度末における棚卸資産（購買品）が37,588千円減少し、当事業年度の購買品供給原価が同額増加しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額減少しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,276,860千円であり、その内訳は次のとおりです。  
(単位：千円)

建 物	222,314	構 築 物	182,330	機械装置	1,831,975
車輜運搬具	16,795	器具備品	23,446		

### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は288,365千円です。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取得価額相当額	591,678	53,930	6,540	652,148
減価償却累計額相当	320,951	49,842	818	371,611
期末残高相当額	270,727	4,088	5,722	280,537

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1 年 以 内	1 年 超	合 計
	75,149	213,216	288,365

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	80,210
減価償却費相当額	67,870
支払利息相当額	7,521

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### (3) 「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

#### ① 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

#### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産：販売事業における機械装置です。

### (4) 担保に供している資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金2,000,000千円を差し入れております。

### (5) 役員との間の取引に対する金銭債権及び金銭債務

① 理事及び監事に対する金銭債権の総額 65,677 千円

② 理事及び監事に対する金銭債務の総額 0 千円

### (6) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は55,835千円、延滞債権額は1,180,008千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は295,671千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は191,188千円です。

## 【経営資料】決算の状況

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,722,702千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 4. 損益計算書に関する注記

#### (1) 減損会計に関する事項

##### ① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。

- ア. 管理会計単位 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区
- イ. 施設単位 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、農機車輻センター
- ウ. 業務外固定資産 : 遊休資産、賃貸固定資産
- エ. 共有資産 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

##### ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	そ の 他
青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産
青森市鶴ヶ坂	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
旧十二里米購買倉庫	遊休資産	土地	業務外固定資産

##### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

青森市岩渡、青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の資産は遊休資産であります。処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧十二里米購買倉庫の資産はこれまで事業の用に供してきましたが、今年度遊休資産とすることとしたため、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

##### ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・青森市岩渡	: 58千円	(土地 58千円)
・青森市鶴ヶ坂	: 3,363千円	(土地 3,363千円)
・旧唐牛資材倉庫	: 359千円	(土地 359千円)
・旧西目屋支店更地	: 98千円	(土地 98千円)
・弘前市小比内	: 42千円	(土地 42千円)
・旧弥生支店	: 72千円	(土地 72千円)
・旧十二里米購買倉庫	: 15,766千円	(土地 15,766千円)
合計	: 19,758千円	(土地 19,758千円)

##### ⑤ 回収可能性に関する事項

青森市岩渡、青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、弘前市小比内、旧弥生支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

### 5. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

##### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

###### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

## 【経営資料】決算の状況

### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機微に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.21%上昇したものと想定した場合には、経済価値が7,506千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達については月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合は、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	32,434,096	32,389,163	▲ 44,933
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,383	213,860	14,477
その他有価証券	735,466	735,466	0
貸 出 金	21,193,594		
貸倒引当金	▲ 717,391		
貸倒引当金控除後	20,476,203	21,094,387	618,184
経済事業未収金	3,391,496		
経済受託債権	7,067,147		
貸倒引当金	▲ 420,200		
貸倒引当金控除後	10,038,443	10,038,443	0
<b>資 産 計</b>	<b>63,883,591</b>	<b>64,471,319</b>	<b>587,728</b>
貯 金	60,822,180	60,793,984	▲ 28,196
借 入 金	151,924	151,587	▲ 337
経済事業未払金	2,614,793	2,614,793	0
経済受託債務	7,171,638	7,171,638	0
<b>負 債 計</b>	<b>70,760,535</b>	<b>70,732,002</b>	<b>▲ 28,533</b>

- ・ 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・ 経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## 【経営資料】決算の状況

### ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金及び経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 負債

### ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### イ. 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

### ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金及び経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。(単位：千円)

区 分	貸借対照表 計上額
外部出資	4,065,394

・ 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	32,434,096					
有価証券						
満期保有目的の債券	0	0	0	0	0	199,383
その他有価証券のうち満期があるもの	12,098	10,208	0	0	0	713,160
貸 出 金	2,752,389	2,294,126	2,065,675	1,897,945	1,725,648	9,133,376
経済事業未収金	3,281,043					
経済受託債権	6,836,988					
合 計	45,316,614	2,304,334	2,065,675	1,897,945	1,725,648	10,045,919

・ 貸出金のうち、当座貸越121,566千円については「1年以内」に含めています。また、期限のある劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

・ 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,324,435千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

・ 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等340,612千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	54,184,503	2,923,107	3,484,344	122,606	100,987	6,633
借入金	21,751	19,801	16,849	16,790	12,504	64,229
合 計	54,206,254	2,942,908	3,501,193	139,396	113,491	70,862

・ 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。



# 【経営資料】決算の状況

## 6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は次のとおりです。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,094	104,920	4,826
	地方債	99,289	108,940	9,651
	小 計	199,383	213,860	14,477
合 計		199,383	213,860	14,477

② その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	121,359	122,116	757
	地方債	599,913	613,350	13,437
	小 計	721,272	735,466	14,194
合 計		721,272	735,466	14,194

なお、上記評価差額から繰延税金負債3,919千円を引いた額10,275千円が「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 当年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

売却額	売却益	売却損
899,671	62,194	

## 7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る事項

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

② 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,958,148	千円
勤務費用	104,394	千円
利息費用	39,163	千円
数理計算上の差異の発生額	65,895	千円
退職給付の支払額	▲ 264,794	千円
期末における退職給付債務	1,902,806	千円

③ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	868,551	千円
期待運用収益	8,441	千円
特定退職共済制度への拠出金	39,778	千円
退職給付の支払額	▲ 116,516	千円
期末における年金資産	800,254	千円

④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,902,806	千円
特定退職共済制度	▲ 800,254	千円
未積立退職給付債務	1,102,552	千円
未認識数理計算上の差異	▲ 155,027	千円
会計基準変更時差異の未処理額	▲ 83,484	千円
貸借対照表計上額純額	864,041	千円
退職給付引当金	864,041	千円

⑤ 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	104,394	千円
利息費用	39,163	千円
期待運用収益	▲ 8,686	千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,335	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円
小計	238,690	千円
臨時に支払った割増退職金	17,613	千円
合計	256,303	千円

## 【経営資料】決算の状況

### ⑥ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	83	%
年金保険投資	15	%
現金及び預金	2	%
合計	100	%

### ⑦ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定する為、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

### ⑧ 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2	%
長期期待運用収益率	1	%
数理計算上の差異の処理年数	10	年
会計基準変更時差異の処理年数	15	年

## (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,294千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、508,619千円となっています。

## 8. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等

#### ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	238,562	千円
貸倒引当金	88,529	千円
減損損失	54,954	千円
貸出金償却否認	31,302	千円
賞与引当金	13,895	千円
内部団体留保金	12,534	千円
未払事業税	8,354	千円
減価償却超過額	7,287	千円
福利厚生費	2,165	千円
その他	8,740	千円
繰延税金資産小計	466,322	千円
評価性引当額	▲ 173,962	千円
繰延税金資産合計（A）	292,360	千円
繰延税金負債		
土地評価差額	▲ 235,766	千円
その他有価証券評価額金	▲ 3,919	千円
繰延税金負債合計（B）	▲ 239,685	千円
繰延税金資産の純額（A）+（B）	52,675	千円

#### ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因

法定実効税率	29.40	%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.39	%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.93	%
住民税等均等割等	1.31	%
税率変更による期末繰延税金資産（負債）の減額修正	1.20	%
評価性引当額の増減	0.89	%
その他	▲ 0.09	%
税効果会計適用後の法人税の負担率	30.17	%

#### ③ 法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の29.40%から27.61%に変更されました。その結果、繰延税金資産が4,972千円減少し、法人税等調整額が4,972千円増加しています。

# 【経営資料】決算の状況

## 注記表（平成24年度）

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

- ・ 時価のあるもの： 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの： 移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 購買品

- ・ 生産資材： 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ・ 生活物資： 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ② 特産品： 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。
- ③ 貯蔵品： 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しています。  
（印紙、切手、証紙）

#### (3) 固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 建物： 旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。
- ・ 建物以外： 旧定額法（税制改正前の残存価額を取得の10%とした定額法）によっております。  
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ： 定額法を採用しています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

##### ③ リース資産

- ： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しています。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額から、当該キャッシュ・フローを控除した額を引当てています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。この基準に基づき、当期は貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当てを行っています。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、会計基準変更時差異（2,229,395千円）については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

##### ④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。

# 【経営資料】決算の状況

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,276,860千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

建 物	222,314	構 築 物	182,330	機械装置	1,831,975
車輛運搬具	16,795	器具備品	23,446		

### (2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、選果設備、色彩選別機、POS端末機、ATM等については、リース契約により使用しております。また、これらの未経過リース料期末残高相当額は131,557千円です。

リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりです。

#### ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合 計
取得価額相当額	469,200	57,420	1,500	528,120
減価償却累計額相当	355,919	49,842	1,500	407,261
期末残高相当額	113,281	7,578	0	120,859

#### ② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

1 年 以 内	58,256
1 年 超	73,301
合 計	131,557

#### ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	73,203
減価償却費相当額	62,818
支払利息相当額	9,013

#### ④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

#### ⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

### (3) 「リース取引に関する会計基準」に基づく当事業年度末におけるリース資産の内容

#### ① 所有権移転ファイナンス・リース

該当事項はありません。

#### ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産：販売事業における機械装置です。

### (4) 担保に供されている資産

担保資産に対応する債務はありませんが、為替決済の担保として定期預金 2,000,000千円を差し入れております。

### (5) 理事及び監事に対する金銭債権の総額

金銭債権 94,155 千円

### (6) 理事及び監事に対する金銭債務の総額

金銭債務 0 千円

### (7) 貸出金のうちリスク管理債権に関する注記

貸出金のうち、破綻先債権額は44,674千円、延滞債権額は1,332,018千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96号第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は213,619千円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は107,874千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,698,185千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

# 【経営資料】決算の状況

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 減損会計に関する事項

#### ① グルーピングに関する事項

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、以下のとおりとなっております。  
なお、独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産グループは共有資産と認識しております。

- ア. 管理会計単位 : 弘前北地区、大鰐地区、弘前地区、弘前西地区、弘前中央地区、岩木地区  
 イ. 施設単位 : 岩木給油所、藤崎給油所、鯖石給油所、長峰給油所、碓ヶ関給油所、  
 農機車輛センター  
 ウ. 業務外固定資産 : 遊休資産、賃貸固定資産  
 エ. 共有資産 : 本店、販売関連施設、指導施設、総合物流センター

#### ② 減損損失を計上した資産又は資産グループの概要

当期に減損を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
旧弥生支店	遊休資産	土地	業務外固定資産
弘前市小比内	遊休資産	土地	業務外固定資産
青森市岩渡	遊休資産	土地	業務外固定資産
青森市駒込	遊休資産	土地	業務外固定資産
百沢保養センター予定地	遊休資産	土地	業務外固定資産
松木平養豚団地予定地	遊休資産	土地	業務外固定資産
青森市鶴ヶ坂	賃貸用固定資産	土地	業務外固定資産
旧唐牛資材倉庫	遊休資産（用途変更）	土地	業務外固定資産
旧西目屋支店更地	遊休資産（用途変更）	土地	業務外固定資産
旧三和支店	遊休資産（用途変更）	土地	業務外固定資産
旧十二里支店	遊休資産（用途変更）	土地	業務外固定資産
旧高杉支店 外	遊休資産	建物、構築物、機械装置	業務外固定資産

#### ③ 減損損失を認識するに至った経緯

旧弥生支店、弘前市小比内、青森市岩渡、青森市駒込、百沢保養センター予定地、松木平養豚団地予定地の資産は遊休資産であります。処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

青森市鶴ヶ坂の資産は賃貸用固定資産として使用されておりますが、帳簿価額を回収可能価額まで減産し、当該事業年度減少額を減損損失として認識しました。

旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店、旧三和支店、旧十二里支店の資産はこれまで事業の用に供してきましたが、今年度遊休資産とすることを意思決定したため、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

旧高杉支店外の資産は遊休資産であります。処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

#### ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

・ 旧弥生支店	: 208 千円	(土地)	208 千円)
・ 弘前市小比内	: 124 千円	(土地)	124 千円)
・ 青森市岩渡	: 14,965 千円	(土地)	14,965 千円)
・ 青森市駒込	: 771 千円	(土地)	771 千円)
・ 百沢保養センター予定地	: 3,903 千円	(土地)	3,903 千円)
・ 松木平養豚団地予定地	: 711 千円	(土地)	711 千円)
・ 青森市鶴ヶ坂	: 9,805 千円	(土地)	9,805 千円)
・ 旧唐牛資材倉庫	: 1,158 千円	(土地)	1,158 千円)
・ 旧西目屋支店更地	: 8,618 千円	(土地)	8,618 千円)
・ 旧三和支店	: 689 千円	(土地)	689 千円)
・ 旧十二里支店	: 234 千円	(土地)	234 千円)
・ 旧高杉支店 外	: 27,703 千円	(建物	23,002 千円、
		構築物	3,997 千円、
		機械装置	704 千円)

#### ⑤ 回収可能性に関する事項

旧弥生支店、弘前市小比内、青森市岩渡、青森市駒込、百沢保養センター予定地、松木平養豚団地予定地、青森市鶴ヶ坂、旧唐牛資材倉庫、旧西目屋支店更地、旧三和支店、旧十二里支店の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に公示価格相当の倍率を除いて算定しています。

旧高杉支店外の固定資産の回収可能価額については正味売却可能価額を採用しており、いずれも経済的残存使用年数を経過していることから、その時価は減価償却計算による当該資産の経済的残存使用年数経過時点における残存価額としています。

# 【経営資料】決算の状況

## 4. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組指針

当組合は農家組合員や地域から預った貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

#### ③ 金融商品にかかるリスク管理体制

##### ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に信用部審査課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準などの厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

##### イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機微に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

##### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債権、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が21,859千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

##### ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達については月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合は、当該価額が異なることもあります。

# 【経営資料】決算の状況

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

### ① 金融商品の貸借対照表計上額時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず「③時価を把握することが極めて困難と認められる外部出資に関する事項」に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	29,885,151	29,829,789	▲ 55,362
有価証券			
満期保有目的有価証券	199,352	214,190	14,838
その他有価証券	1,191,294	1,191,294	0
貸 出 金	22,163,205		
貸倒引当金	▲ 776,506		
貸倒引当金控除後	21,386,699	22,107,649	720,950
経済事業未収金	3,314,893		
経済受託債権	7,025,074		
貸倒引当金	▲ 454,968		
貸倒引当金控除後	9,884,999	9,884,999	0
資 産 計	62,547,495	63,227,921	680,426
貯 金	61,218,112	60,986,781	▲ 231,331
借 入 金	177,040	177,457	417
経済事業未払金	2,502,907	2,502,907	0
経済受託債務	5,789,391	5,789,391	0
負 債 計	69,687,450	69,456,536	▲ 230,914

- ・貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- ・経済事業未収金及び経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

### ② 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### ア. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

##### ウ. 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

##### エ. 経済事業未収金及び経済受託債権

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

#### 負 債

##### ア. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### イ. 借 入 金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

##### ウ. 経済事業未払金及び経済受託債務

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 【経営資料】決算の状況

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
外部出資	4,062,184

- 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	29,885,151					
有価証券						
満期目的の債券	0	0	0	0	0	199,352
その他有価証券のうち満期があるもの	4,049	12,277	10,348	0	0	1,164,620
貸 出 金	2,756,042	2,339,912	2,154,691	1,917,125	1,754,423	9,888,994
経済事業未収金	3,029,835					
経済受託債権	6,971,210					
合 計	42,646,287	2,352,189	2,165,039	1,917,125	1,754,423	11,252,966

- 貸出金のうち、当座貸越136,247千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。
- 貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,352,018千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 経済事業未収金及び経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等338,922千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

- ⑤ 借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	57,605,331	2,648,145	687,261	119,586	157,120	669
借 入 金	25,116	24,694	21,212	18,490	17,558	69,970
合 計	57,630,447	2,672,839	708,473	138,076	174,678	70,639

- 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

### 5. 有価証券に関する注記

#### (1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項

- ① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	100,106	105,450	5,344
	地 方 債	99,246	108,740	9,494
	小 計	199,352	214,190	14,838
合 計		199,352	214,190	14,838

- ② その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	種 類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債 券			
	国 債	126,290	132,164	5,874
	地 方 債	999,655	1,059,130	59,475
小 計	1,125,945	1,191,294	65,349	
合 計		1,125,945	1,191,294	65,349

なお、上記評価差額から繰延税金負債18,043千円を引いた額47,306千円が「その他有価証券評価差額金」となっております。

#### (2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益	売却損
798,647	14,828	

### 6. 退職給付に関する注記

#### (1) 退職給付に係る事項

- ① 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会の退職給付金制度を採用しています。



## 【経営資料】決算の状況

② 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	▲ 1,958,148	千円
特定退職共済制度	868,551	千円
未積立退職給付債務	▲ 1,089,597	千円
未認識数理計算上の差異	109,222	千円
会計基準変更時差異の未処理額	166,969	千円
貸借対照表計上額純額	▲ 813,406	千円
退職給付引当金	▲ 813,406	千円
③ 退職給付費用の内訳		
勤務費用	103,963	千円
利息費用	37,965	千円
期待運用収益	▲ 8,865	千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,460	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	83,484	千円
臨時に支払った割増退職金	9,054	千円
退職給付費用	246,061	千円
④ 退職給付債務等の計算基礎		
割引率	2.00	%
期待運用収益率	1.05	%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
会計基準変更時差異の処理年数	15	年
数理計算上の差異の処理年数	10	年

### (2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金32,513千円を計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、515,579千円となっています。

## 7. 税効果会計に関する注記

### (1) 税効果会計の適用に伴う事項

- ① 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。  
(単位：千円)

繰延税金資産		
退職給付引当金超過額		226,854
貸倒引当金超過額		87,942
貸出金償却否認		32,238
減損損失		49,711
未払金		11,163
賞与引当金		15,309
内部団体留保金		10,493
減価償却超過額		7,960
福利厚生費		4,054
未払事業税		8,600
その他		8,320
小計		462,644
評価性引当額	▲	172,739
合計 (A)		289,905
繰延税金負債		
土地評価差額	▲	235,766
その他有価証券評価差益	▲	18,043
合計 (B)	▲	253,809
繰延税金資産の純額 (A) +		36,096

- ② 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な要因
- |                      |         |   |
|----------------------|---------|---|
| 法定実効税率               | 29.40   | % |
| (調整)                 |         |   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 10.41   | % |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | ▲ 30.55 | % |
| 住民税等均等割等             | 1.39    | % |
| 評価性引当額の増減            | 13.21   | % |
| その他                  | ▲ 0.10  | % |
| 税効果会計適用後の法人税の負担率     | 23.76   | % |

## 【経営資料】決算の状況

### ● 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	平成24年度	平成25年度
1. 当期未処分剰余金	380,751,308	570,164,656
前期繰越剰余金	81,350,052	280,751,308
当期剰余金	299,401,256	289,413,348
2. 剰余金処分額	100,000,000	300,000,000
(1) 利益準備金	100,000,000	300,000,000
3. 次期繰越剰余金	280,751,308	270,164,656

### ◇ 剰余金処分における補足事項 ◇

平成24年度	平成25年度
1. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額14,971,000円が含まれています。	1. 次期繰越剰余金には、営農指導、教育、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額14,471,000円が含まれています。

# 【経営資料】決算の状況

## 部門別損益計算書

平成25年度

【単位：千円】

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,609,419	724,913	757,004	8,066,741	2,986,191	74,570	
事業費用 ②	9,409,899	172,714	60,293	6,464,374	2,608,784	103,734	
事業総利益 ③ (①-②)	3,199,520	552,199	696,711	1,602,367	377,407	▲ 29,164	
事業管理費 ④	2,919,678	415,833	400,895	1,355,216	433,099	314,635	
(うち減価償却費⑤)	(465,024)	(19,015)	(9,109)	(382,011)	(40,491)	(14,398)	
(うち人件費⑥)	(1,865,414)	(340,224)	(347,140)	(598,207)	(329,246)	(250,597)	
※うち共通管理費 ⑥		77,373	69,547	386,794	87,205	60,344	▲ 681,263
(うち減価償却費⑦)		(9,194)	(8,264)	(45,962)	(10,362)	(7,170)	(▲ 80,952)
(うち人件費⑦)		(22,673)	(20,380)	(113,341)	(25,554)	(17,683)	(▲ 199,631)
事業利益 ⑧ (③-④)	279,842	136,366	295,816	247,151	▲ 55,692	▲ 343,799	
事業外収益 ⑨	99,725	8,384	7,537	67,814	9,451	6,539	
※うち共通分 ⑩		8,384	7,537	41,916	9,451	6,539	▲ 73,827
事業外費用 ⑪	60	7	6	34	8	5	
※うち共通分 ⑫		7	6	34	8	5	▲ 60
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	379,507	144,743	303,347	314,931	▲ 46,249	▲ 337,265	
特別利益 ⑭	107,161	1,476	1,326	101,508	1,700	1,151	
※うち共通分 ⑮		1,476	1,326	7,375	1,662	1,151	▲ 12,990
特別損失 ⑯	72,230	6,124	5,505	48,887	6,938	4,776	
※うち共通分 ⑰		6,124	5,505	30,615	6,902	4,776	▲ 53,922
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	414,438	140,095	299,168	367,552	▲ 51,487	▲ 340,890	
営農指導事業分配賦額 ⑲		74,314	68,519	160,218	37,839	▲ 340,890	
営農指導事業分配賦後 ⑳							
税引前当期利益 ㉑ (⑱-⑲)	414,438	65,781	230,649	207,334	▲ 89,326		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
  - 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。
  - 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11.3%	10.2%	56.8%	12.8%	8.9%	100.0%
営農指導事業費	21.8%	20.1%	47.0%	11.1%		100.0%

平成24年度

【単位：千円】

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	12,440,678	743,564	806,705	7,949,872	2,894,964	45,573	
事業費用 ②	9,345,718	204,802	68,112	6,490,604	2,510,889	71,311	
事業総利益 ③ (①-②)	3,094,960	538,762	738,593	1,459,268	384,075	▲ 25,738	
事業管理費 ④	2,999,045	438,576	416,537	1,359,388	459,855	324,689	
(うち減価償却費⑤)	(461,148)	(18,881)	(11,854)	(371,483)	(43,966)	(14,964)	
(うち人件費⑥)	(1,936,926)	(357,867)	(355,805)	(612,648)	(347,469)	(263,137)	
※うち共通管理費 ⑥		84,036	75,420	397,481	95,773	62,711	▲ 715,421
(うち減価償却費⑦)		(8,951)	(8,033)	(42,335)	(10,201)	(6,679)	(▲ 76,199)
(うち人件費⑦)		(27,031)	(24,259)	(127,854)	(30,805)	(20,171)	(▲ 230,120)
事業利益 ⑧ (③-④)	95,915	100,186	322,056	99,880	▲ 75,780	▲ 350,427	
事業外収益 ⑨	382,540	41,307	37,072	226,262	47,075	30,824	
※うち共通分 ⑩		41,307	37,072	195,376	47,075	30,824	▲ 351,654
事業外費用 ⑪	115	14	12	63	16	10	
※うち共通分 ⑫		14	12	63	16	10	▲ 115
経常利益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	478,340	141,479	359,116	326,079	▲ 28,721	▲ 319,613	
特別利益 ⑭	32,758	1,381	1,239	26,066	1,964	2,108	
※うち共通分 ⑮		1,381	1,239	6,532	1,574	1,031	▲ 11,757
特別損失 ⑯	118,410	11,574	10,388	73,764	13,590	9,094	
※うち共通分 ⑰		11,574	10,388	54,745	13,191	8,637	▲ 98,535
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	392,688	131,286	349,967	278,381	▲ 40,347	▲ 326,599	
営農指導事業分配賦額 ⑲		55,195	75,771	156,115	39,518	▲ 326,599	
営農指導事業分配賦後 ⑳							
税引前当期利益 ㉑ (⑱-⑲)	392,688	76,091	274,196	122,266	▲ 79,865		

(注) ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰は各事業に直課できない部分

- 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。
  - 共通管理費等の他部門への配賦基準は(人数割+人件費を除いた事業管理費割)の平均値による。
  - 営農指導事業費(損失)の他部門への配賦基準は事業総利益割による。
- 配賦基準(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	11.7%	10.5%	55.6%	13.4%	8.8%	100.0%
営農指導事業費	16.9%	23.2%	47.8%	12.1%		100.0%

## 【経営資料】決算の状況

### ● 財務諸表の正確性にかかる確認 (要請及び取り組み方針)

## 確 認 書

- 1 私は、当JAの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成26年7月17日  
つがる弘前農業協同組合  
代表理事組合長 西澤 幸



## 【経営資料】 損益の状況

### 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常収益（事業収益）	11,845	11,303	11,991	12,396	12,535
信用事業収益	841	822	791	744	725
共済事業収益	898	836	807	807	757
農業関連事業収益	7,546	6,948	7,546	7,950	8,067
生活その他事業収益	2,560	2,697	2,847	2,895	2,986
経常利益	388	288	102	478	380
当期剰余金	165	224	75	299	289
出 資 金	5,385	5,286	5,177	5,088	5,027
（出資口数）	(5,385,310)	(5,285,695)	(5,177,271)	(5,087,646)	(5,027,157)
純 資 産 額	5,782	5,650	5,630	5,845	5,977
総 資 産 額	77,299	78,522	79,579	78,037	79,395
貯 金 残 高	59,824	61,351	61,500	61,218	60,822
貸 出 金 残 高	26,072	25,662	24,324	22,163	21,194
有 価 証 券 残 高	1,155	1,422	1,241	1,391	935
剰余金配当金額	52	—	—	—	—
出資配当の額	—	—	—	—	—
事業利用分量配当額	52	—	—	—	—
職 員 数	418	406	405	403	378
単体自己資本比率	13.54%	12.78%	12.95%	13.91%	14.06%

注1：経常収益は各事業収益の合計を表わしています。

注2：当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3：信託業務の取り扱いはありません。

注4：「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農水省告示第2号）に基づき算出しております。なお、平成24年度以前は旧告示（バーゼルII）に基づく単体自己資本比率を記載しています。

### 利益総括表

(単位：百万円、%)

項 目	平成24年度	平成25年度	増 減
資金運用収支	654	595	▲ 59
役務取引等収支	17	18	1
その他信用事業収支	▲ 132	▲ 61	71
信用事業粗利益	539	552	13
（信用事業粗利益率）	1.02%	1.05%	0.03%
事業粗利益	3,095	3,200	105
（事業粗利益率）	4.07%	4.24%	0.17%

### 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項 目	平成24年度			平成25年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	52,635	690	1.31	52,667	790	1.50
うち 預 金	27,847	178	0.64	29,938	187	0.62
うち 有 価 証 券	1,201	19	1.58	774	10	1.29
うち 貸 出 金	23,587	493	2.09	21,955	593	2.70
資金調達勘定	62,550	37	0.06	61,664	38	0.06
うち 貯金・定積	62,356	35	0.06	61,494	36	0.06
うち 借 入 金	194	2	1.03	170	2	1.18
総資金利ざや			0.28			0.55

注：総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回り＋経費率）

## 【経営資料】 損益の状況

### ● 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	平成24年度増減額	平成25年度増減額
受 取 利 息	▲ 27	101
うち 貸 出 金	▲ 27	100
うち 有 価 証 券	4	▲ 8
うち 預 金	▲ 4	9
支 払 利 息	▲ 7	1
うち 貯 金	▲ 7	1
うち 借 入 金	—	—
差 引	▲ 20	100

注：増減額は前年度対比です。

# 事業の概要

## 信用事業

### ◆貯金に関する指標

#### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年度		平成25年度		増 減
		構成比		構成比	
流動性貯金	26,313	42.2	26,240	42.7	▲ 73
定期性貯金	35,765	57.4	35,037	57.0	▲ 728
その他の貯金	278	0.4	217	0.4	▲ 61
計	62,356	100.0	61,494	100.0	▲ 862
譲渡性貯金	—	0.0	—	0.0	—
合 計	62,356	100.0	61,494	100.0	▲ 862

注1：流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

注2：定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

#### ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年度		平成25年度		増 減
		構成比		構成比	
定期貯金	34,164	100.0	34,197	100.0	33
うち 固定金利定期	34,161	99.9	34,194	99.9	33
うち 変動金利定期	3	0.1	3	0.1	—

注1：固定金利定期は預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2：変動金利定期は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

### ◆貸出金等に関する指標

#### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
手形貸付	118	149	31
証書貸付	22,300	20,632	▲ 1,668
金融機関貸付	1,036	1,036	—
当座貸越	133	138	5
割引手形	—	—	—
合 計	23,587	21,955	▲ 1,632

#### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年度		平成25年度		増 減
		構成比		構成比	
固定金利貸出	7,901	37.3	14,274	67.3	6,373
変動金利貸出	14,262	67.3	6,920	32.7	▲ 7,342
合 計	22,163	104.6	21,194	100.0	▲ 969

#### ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
貯金・定期積金等	144	160	16
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不 動 産	3,399	2,610	▲ 789
その他担保物	1,070	1,159	89
計	4,613	3,929	▲ 684
農業信用基金協会保証	4,554	4,798	244
その他保証	223	386	163
計	4,777	5,184	407
信 用	12,773	12,081	▲ 692
合 計	22,163	21,194	▲ 969

## 事業の概要

### ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
貯 金 等	2	2	—
不 動 産	6	6	—
計	8	8	—
そ の 他 保 証	28	27	▲ 1
合 計	36	35	▲ 1

### ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成24年度		平成25年度		増 減
		構成比		構成比	
設 備 資 金	21,890	98.8	20,912	98.7	▲ 978
運 転 資 金	273	1.2	282	1.3	9
合 計	22,163	100.0	21,194	100.0	▲ 969

### ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
農 業	7,603	8,537	934
林 業	—	—	—
製 造 業	12	8	▲ 4
建 設 ・ 不 動 産 業	76	97	21
運 輸 ・ 通 信 業	74	33	▲ 41
金 融 ・ 保 険 業	1,097	1,036	▲ 61
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業 ・ 飲 食	449	147	▲ 302
地 方 公 共 団 体	9,395	8,480	▲ 915
そ の 他	3,457	2,856	▲ 601
うち 個 人	3,235	2,657	▲ 578
うち 法 人	222	199	▲ 23
合 計	22,163	21,194	▲ 969

### ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

#### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
農業	4,609	4,301	▲ 308
穀作	170	169	▲ 1
野菜・園芸	74	71	▲ 3
果樹・樹園農業	3,373	3,070	▲ 303
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	37	18	▲ 19
養鶏・養卵	5	5	—
養蚕	—	—	—
その他農業	950	968	18
農業関連団体等	—	—	—
合 計	4,609	4,301	▲ 308

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。



# 事業の概要

## 2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
プロパー資金	4,274	4,038	▲ 236
農業制度資金	335	263	▲ 72
農業近代化資金	28	41	13
その他制度資金	307	222	▲ 85
合 計	4,609	4,301	▲ 308

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	45	56	11
延 滞 債 権 額	1,332	1,180	▲ 152
3ヶ月以上延滞債権額	214	296	82
貸出条件緩和債権額	108	191	83
合 計	1,699	1,723	24

### 注1：破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

### 注2：延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

### 注3：3ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

### 注4：貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

# 事業の概要

## ⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：百万円・%)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	321	312	▲ 9
危険債権	1,059	927	▲ 132
要管理債権	321	487	166
小 計 ( A )	1,701	1,726	25
保全額 (合計) ( B )	1,570	1,495	▲ 75
担保・保証	890	883	▲ 7
引 当	680	612	▲ 68
保 全 率 ( B / A )	92.3%	86.6%	▲ 5.7%
正 常 債 権 ( C )	20,577	19,578	▲ 999
合 計 ( A + C )	22,278	21,304	▲ 974

(注) 上記債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権  
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権
- 要管理債権  
3ヵ月以上延滞貸出債権及び貸出条件緩和貸出債権
- 正常債権  
上記以外の債権

## ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	108	131	—	108	131	131	146	—	131	146
個別貸倒引当金	1,084	1,101	99	985	1,101	1,101	991	—	1,101	991
合 計	1,192	1,232	99	1,093	1,232	1,232	1,137	—	1,232	1,137

## ⑫ 貸出金償却の額

【単位：百万円】

債 権 区 分	平成24年度	平成25年度
貸 出 金 償 却 額	3	1

# 事業の概要

## ◆内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		平成24年度		平成25年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送 金 ・ 振 込 為 替	件 数	15	99	15	98
	金 額	18,788	28,783	18,350	21,037
代 金 取 立 為 替	件 数	6		6	
	金 額	80		70	
雑 為 替	件 数	1	—	1	—
	金 額	285	11	259	25
合 計	件 数	22	99	22	98
	金 額	19,153	28,794	18,679	21,062

## ◆有価証券に関する指標

### ① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成24年度	平成25年度	増 減
国 債		235	157	▲ 78
地 方 債		966	617	▲ 349
合 計		1,201	774	▲ 427

### ② 商品有価証券種類別平均残高 該当する取引はありません。

### ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
(平成24年度)								
国 債	4	23	—	—	100	105	—	232
地 方 債	—	—	—	—	107	1,051	—	1,158
(平成25年度)								
国 債	12	10	—	—	200	—	—	222
地 方 債	—	—	—	—	—	713	—	713

## ◆有価証券等の時価情報等

### ① 有価証券の時価情報等

(単位：百万円)

保有区分	平成24年度			平成25年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
満 期 保 有 目 的	199	214	15	199	214	15
そ の 他	1,126	1,191	65	721	735	14
合 計	1,325	1,405	80	920	949	29

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。  
 3. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
 4. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額として計上しております。

### ② 金銭の信託の時価情報等 該当する取引はありません。

### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 該当する取引はありません。

# 事業の概要

## 共済事業

### ◆長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終 身 共 済	9,452,553	108,552,575	9,297,321	107,529,068
定 期 生 命 共 済	30,000	2,085,000	196,400	1,924,900
養 老 生 命 共 済	1,101,601	66,099,443	2,521,616	59,912,510
うち こども共済	379,718	10,551,895	500,000	10,671,418
医 療 共 済	485,900	1,719,800	180,000	1,759,300
が ん 共 済		465,500		416,000
定 期 医 療 共 済		2,346,000		2,092,800
介 護 共 済			114,019	114,019
年 金 共 済		22,000		22,000
建 物 更 生 共 済	31,433,600	229,646,709	20,494,900	226,667,496
合 計	42,503,654	410,937,027	32,804,256	400,438,093

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金金額は付加された定期特約金額）を表示しています。

### ◆医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	6,720	25,961	9,681	35,638
が ん 共 済	803	5,480	3,069	8,050
定 期 医 療 共 済	20	2,891	28	2,626
合 計	7,543	34,332	12,778	46,314

(注) 金額は、入院共済金額です。

### ◆介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済			517,799	516,799
合 計	—	—	517,799	516,799

(注) 金額は、介護共済金額です。

### ◆年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	26,947	609,304	31,473	578,549
年 金 開 始 後		130,245		139,452
合 計	26,947	739,549	31,473	718,001

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

### ◆短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火 災 共 済	14,243,040	22,014	13,646,910	21,576
自 動 車 共 済		611,915		656,677
傷 害 共 済	74,689,000	32,225	63,865,000	35,044
定 額 定 期 共 済	6,000	39	6,000	40
賠 償 責 任 共 済		3,308		3,335
自 賠 責 共 済		158,499		184,943
合 計		828,000		901,615

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。  
2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

# 事業の概要

## 購買事業

### ◆買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産資材	肥料	750,042	80,148	776,439	83,742
	農薬	2,001,712	200,050	2,006,860	197,731
	飼料	133,801	3,979	90,708	3,297
	農業機械	205,488	10,707	196,723	16,584
	自動車	65,352	1,626	83,577	2,049
	燃料	1,719,500	113,106	1,822,114	110,738
	その他	1,529,338	153,802	1,544,145	157,894
小計	6,405,233	563,418	6,520,566	572,035	
生活資材	食品	9,259	1,168	9,601	1,316
	米	240,509	46,250	229,544	44,195
	生鮮食品	114,707	13,791	109,273	11,700
	一般食品	19,972	2,613	9,907	1,225
	耐久消費財	338,908	34,271	340,485	37,991
	日曜保健雑貨	346,420	234,262	342,849	232,095
	家庭燃料	2,555	280	1,903	241
その他	1,072,330	332,635	1,043,562	328,763	
小計	7,477,563	896,053	7,564,128	900,798	
合計					

## 農業関連・その他事業 (販売、倉庫、加工、利用、直販、指導事業)

### ◆受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
りんご	10,759,253	2,776,828	12,651,019	2,730,856
米	1,461,514	72,738	1,439,479	102,534
屑米	26,213	1,149	20,504	646
大豆	42,796	2,308	26,971	3,208
麦	1,000	172	1,861	476
やさい	528,613	86,227	556,742	73,302
特産果樹	142,453	46,215	135,801	41,313
花き・花木	25,588	3,572	26,145	3,356
畜産物	206,046	2,945	131,690	1,702
合計	13,193,476	2,992,154	14,990,212	2,957,393

(注) 平成23年度より、当期手数料には販売手数料のほか、冷蔵料・設備費等の経費を含んでいます。

### ◆買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
畜産 (ヒナ)	276	33	164	21
直販 (営業部門)	820,278	56,712	953,726	55,387
合計	820,554	56,745	953,890	55,408

(注) 農産物のほか、オリジナル商品 (農産物加工品) などの取扱実績です。

### ◆農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成24年度		平成25年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
収益	保管料	18,785		24,985
	倉庫雑収入	6,853		6,977
	小計	25,638		31,962
費用	倉庫労務費	1,868		1,662
	運搬費	13,071		15,032
	その他費用	4,407		5,497
小計	19,346		22,191	
差引利益		6,292		9,771

# 事業の概要

## ◆加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成24年度	平成25年度
取 扱	取 扱 数 量 ( 米 加 工 )	21,567 俵	20,743 俵
取 扱	取 扱 数 量 ( ライスセンター)	53,348 俵	56,475 俵
収 益	米 加 工 収 益	15,595	15,553
	ライスセンター収益	91,273	94,525
	りんご加工収益	3,966	3,410
	その他加工収益	15,095	8,718
	小 計	125,929	122,206
費 用	米 加 工 費 用	8,269	7,415
	ライスセンター費用	67,341	67,268
	りんご加工費用	3,710	3,506
	その他加工費用	2,440	1,562
	小 計	81,760	79,751
差 引 利 益		44,169	42,455

## ◆利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成24年度	平成25年度
収 益	利 用 指 導 収 益	6,240	6,931
	その他利用収益	16,603	3,456
	育苗供給高	55,388	34,150
	育苗雑収益	8,047	9,788
	堆肥収益	7,803	14,015
	簡易郵便局収益	545	457
	農地利用調整収益	305	3,023
小 計	94,931	71,820	
費 用	利 用 指 導 費 用	2,642	2,905
	育苗費用	62,435	68,786
	堆肥費用	13,998	10,495
	農地利用調整費用	302	2,854
	小 計	79,377	85,040
差 引 利 益		15,554	▲ 13,220

## ◆直販事業取扱実績 (店舗部門)

(単位：千円)

種 類		平成24年度	平成25年度
収 益	供 給 手 数 料	48,861	51,011
	直 販 雑 収 入	486	704
	小 計	49,347	51,715
費 用	店 舗 雑 費	26,691	27,360
	小 計	26,691	27,360
差 引 利 益		22,656	24,355

## ◆指導事業収支差額実績

(単位：千円)

種 類		平成24年度	平成25年度
収 入	指 導 補 助 金	12,834	45,239
	水田対策雑収益	12,531	9,297
	指導雑収益	4,386	4,362
	教育資材供給高 (うち手数料)	16,859 (1,438)	16,643 (1,401)
	小 計	46,610	75,541
支 出	営 農 改 善 費	29,937	62,084
	生活文化費	5,404	5,208
	教育情報費	18,688	21,146
	水田対策費	7,265	5,262
	教育資材受入高	15,421	15,242
小 計	76,715	108,942	
差 引 収 支 差 額		▲ 30,105	▲ 33,401

## 経営の諸指標

### 利益率

(単位：%)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減
総資産経常利益率	0.63	0.50	▲ 0.13
資本経常利益率	8.52	6.58	▲ 1.94
総資産当期純利益率	0.39	0.38	▲ 0.01
資本当期純利益率	5.33	5.02	▲ 0.31

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 貯貸率・貯証率

(単位：%)

種 類	平成24年度	平成25年度	増 減	
貯貸率	期 末	35.9	34.6	▲ 1.3
	期 中 平 均	37.5	35.4	▲ 2.1
貯証率	期 末	2.3	1.5	▲ 0.8
	期 中 平 均	1.9	1.3	▲ 0.6

- (注) 1. 貯貸率（期 末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期 末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

### 職員1人当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成24年度 (403名)	平成25年度 (378名)	
信用事業	貯 金 残 高	151,906	160,905
	貸 出 金 残 高	54,996	56,068
共済事業	長 期 共 済 保 有 高	1,019,695	1,061,201
経済事業	購 買 品 供 給 高	18,555	20,011
	販 売 品 販 売 高	34,774	42,180

(注) 3月末時点の退職者を含まない職員数で計算しています。

### 一店舗当たりの指標

(単位：千円)

項 目	平成24年度 (15支店)	平成25年度 (15支店)
貯 金 残 高	4,081,207	4,054,812
貸 出 金 残 高	1,477,547	1,412,906
長 期 共 済 保 有 高	27,395,802	26,742,273
購 買 品 供 給 高	498,504	504,275

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項 目	平成25年度	
		経過措置による不 算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本又は会員資本の額	5,966,699	
うち、出資金の額	5,027,157	
うち、後配出資金の額	0	
うち、資本準備金の額	2,385	
うち、再評価積立金の額	0	
うち、利益剰余金の額	1,055,164	
うち、利益準備金の額	485,000	
うち、積立金の額	0	
うち、当期末処分剰余金の額	570,164	
うち、外部流出予定額 (▲)	0	
うち、処分未済持分の額 (▲)	▲ 118,008	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	146,459	
一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	146,459	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
うち、回転出資金の額	0	
うち、負債性資本調達手段の額	0	
うち、期限付劣後債務及び期限付優先出資の額	0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	
その他コア資本基礎項目不算入額 (▲)	0	
コア資本に係る基礎項目の額	6,113,158	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	0	59,933
うち、のれんに係るものの額	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	59,933
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0
前払年金費用の額	0	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0
その他コア資本調整項目不算入額 (▲)	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0	0
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 (イ) - (ロ)	(ハ)	6,113,158
<b>リスク・アセット</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	37,919,201	0
うち、資産 (オン・バランス項目)	37,884,187	0
うち、オフバランス取引等項目	35,014	0
うち、CVAリスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	0	
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,361,353	0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	2,301,420	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係る額	59,933	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)に係る額	0	
うち、前払年金費用に係る額	0	
うち、自己保有普通出資等に係る額	0	
うち、意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段に係る額	0	
うち、少数出資金融機関等の普通出資等に係る額	0	
うち、その他金融機関等の普通出資等に係る額	0	
うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る額	0	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る額	0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	5,540,995	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	43,460,197	
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)		14.06%



# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	平成24年度
基本的項目 (A)	5,797,719
出資金	5,087,646
（うち後配出資金）	—
回転出資金	50,809
再評価積立金	—
資本準備金	2,386
利益準備金	485,000
次期繰越剰余金	280,751
処分未済持分	▲ 108,873
その他有価証券の評価差額	—
営業権相当額	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—
補完的項目 (B)	130,856
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—
一般貸倒引当金	130,856
負債性資本調達手段等	—
負債性資本調達手段	—
期限付劣後債務	—
補完的項目不算入額	—
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	5,928,575
控除項目 (D)	—
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー（ファンドのうち裏付資産を把握できない資産を含む。）及び信用補充機能を持つI/0ストリップス（告示第223条を準用する場合を含む。）	—
控除項目不算入額	—
自己資本額 (E) = (C) + (D)	5,928,575
リスク・アセット等計 (F)	42,596,718
資産（オン・バランス）項目	36,955,480
オフ・バランス取引等項目	35,924
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,605,314
基本的項目比率 (A) / (F)	13.61%
自己資本比率 (E) / (F)	13.91%

- (注) 1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成24年度は旧告示（バーゼルⅡ）に基づく単体自己資本比率を記載しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
4. 平成24年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示（平成24年金融庁・農水省告示第13号）」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差損を控除していないため、「その他有価証券の評価差損」は「-」（ハイフン）で記載しています。

# 自己資本の充実の状況

## 自己資本の充実度に関する事項

### ◆信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所 要 自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	220,933	—	—	221,218	—	—
我が国の地方公共団体向け	10,442,994	—	—	9,171,136	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	30,925,515	7,014,266	280,571	33,474,498	7,524,057	300,962
法人等向け	137,562	66,562	2,662	142,226	47,226	1,889
中小企業等向け及び個人向け	4,496,016	3,256,806	130,272	3,705,256	2,674,168	106,967
抵当権付住宅ローン	927,791	323,590	12,944	770,866	268,938	10,758
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	1,432,022	1,650,130	66,005	1,507,048	1,828,753	73,150
取立未済手形	10,067	2,013	81	11,610	2,322	93
信用保証協会等保証付	4,626,814	454,647	18,186	4,832,721	473,571	18,943
共済約款貸付	8,463	—	—	11,288	—	—
出資等	4,062,184	4,062,184	162,487	1,763,973	1,763,973	70,559
資本調達手段	—	—	—	2,301,420	2,301,420	92,057
特定項目のうち調整項目不算入	—	—	—	81,552	203,880	8,155
複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に不算入	—	—	—	—	—	—
上記以外	20,125,282	20,125,282	805,011	20,816,721	20,795,875	831,835
CVARリスク相当額÷8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
合 計	79,203,502	36,991,404	1,479,656	79,495,685	38,118,904	1,524,756
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所 要 自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所 要 自己資本額 b=a×4%
	5,605,314		224,213	5,540,995		221,640
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所 要 自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等 (分母) 計 a		所 要 自己資本額 b=a×4%
	42,596,718		1,703,869	43,460,197		1,738,408

- (注)
- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
  - 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券などが該当します。
  - 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
  - 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
  - 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
  - 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目（無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等）および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに参入したもの、不算入としたものが該当します。
  - 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
  - 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  
(粗利益（正の値の場合に限る）×15%）の直近3年間の合計額  
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

# 自己資本の充実の状況

## 信用リスクに関する事項

### ◆標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しております。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社 格付投資情報センター (R&I)
株式会社 日本格付研究所 (JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)
フィッチ・レーティングス・リミテッド (Fitch Ratings Ltd.)

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

# 自己資本の充実の状況

## ◆信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上

延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：千円）

区 分	平成24年度				平成25年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	79,203,502	22,275,423	1,264,298	2,532,927	80,522,061	21,301,332	908,804	2,498,135	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別残高計	79,203,502	22,275,423	1,264,298	2,532,927	80,522,061	21,301,332	908,804	2,498,135	
法人	農業	4,633	1,671	—	2,963	5,132	2,169	—	2,963
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	133	—	—	133	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	30,851,425	1,036,454	—	—	33,410,318	1,036,447	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	75,079	75,079	—	1,700	61,380	61,380	—	998
	日本国政府・地方公共団体	7,598,789	7,598,789	—	—	6,621,865	6,621,865	—	—
	上記以外	6,023,691	1,961,198	—	309	2,060,586	2,060,220	—	366
個人	12,516,523	11,602,232	—	2,527,822	12,481,593	11,519,251	—	2,493,808	
その他	22,133,229	—	1,264,298	—	25,881,187	—	908,804	—	
業種別残高計	79,203,502	22,275,423	1,264,298	2,532,927	80,522,061	21,301,332	908,804	2,498,135	
残存期間別残高計	1年以下	29,690,566	675,833	3,955	—	32,914,201	540,330	11,932	—
	1年超3年以下	1,279,223	1,279,224	21,442	—	1,315,131	1,315,131	9,821	—
	3年超5年以下	1,899,757	1,899,757	—	—	2,185,524	2,185,524	—	—
	5年超7年以下	3,419,164	3,419,164	—	—	3,529,327	3,529,327	—	—
	7年超10年以下	4,347,944	4,347,944	193,472	—	4,835,529	4,835,529	199,465	—
	10年超	9,046,474	9,046,475	1,045,429	—	7,360,183	7,360,183	687,586	—
	期限の定めのないもの	29,520,374	1,607,026	—	—	28,382,166	1,535,308	—	—
残存期間別残高計	79,203,502	22,275,423	1,264,298	—	80,522,061	21,301,332	908,804	—	

- (注)
- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
  - 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間・融資枠の範囲内で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
  - 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌月から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
  - 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

# 自己資本の充実の状況

## ◆貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	平成24年度					平成25年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	107,918	130,856	—	107,918	130,856	130,856	146,459	—	130,856	146,459
個別貸倒引当金	1,084,266	1,100,905	99,355	984,911	1,100,905	1,100,905	991,362	—	1,100,905	991,362
国内	1,084,266	1,100,905	99,355	984,911	1,100,905	1,100,905	991,362	—	1,100,905	991,362
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人	農業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設・不動産業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	運輸・通信業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	77,068	1,504	—	77,068	1,504	1,504	641	—	1,504	641
個人	1,007,198	1,099,401	99,355	907,843	1,099,401	1,099,401	990,721	—	1,099,401	990,721

## ◆貸出金償却の額

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度
農業	—	—
林業	—	—
水産業	—	—
製造業	—	—
鉱業	—	—
建設・不動産業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
運輸・通信業	—	—
金融・保険業	—	—
卸売・小売・飲食・サービス業	—	—
その他	—	—
個人	2,606	734
合計	2,606	734

# 自己資本の充実の状況

## ◆信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成25年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リスク 削減 効果 勘案 後 残高	リスク・ウェイト 0%	—	11,636,039	11,636,039	—	10,445,235	10,445,235
	リスク・ウェイト 2%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 4%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 10%	—	4,546,460	4,546,460	—	4,735,703	4,735,703
	リスク・ウェイト 20%	—	29,899,127	29,899,127	—	32,449,662	32,449,662
	リスク・ウェイト 35%	—	924,542	924,542	—	768,397	768,397
	リスク・ウェイト 50%	—	1,192,344	1,192,344	—	1,128,594	1,128,594
	リスク・ウェイト 75%	—	4,342,406	4,342,406	—	3,565,556	3,565,556
	リスク・ウェイト 100%	—	25,907,821	25,907,821	—	26,398,491	26,398,491
	リスク・ウェイト 150%	—	754,763	754,763	—	948,871	948,871
	リスク・ウェイト 200%	—	—	—	—	—	—
	リスク・ウェイト 250%	—	—	—	—	81,552	81,552
その他	—	—	—	—	—	—	
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計	—	79,203,502	79,203,502	—	80,522,061	80,522,061	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は的確格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。
5. 平成24年度の「1250%」の項目には、自己資本控除とした額を記載しています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ◆信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用していません。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

# 自己資本の充実の状況

## ◆信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	平成24年度			平成25年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関向け及び 第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	71,000	—	—	95,000	—	—
中小企業等向け及び個人向け	65,920	—	—	43,830	—	—
抵当権住宅ローン	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞等	400	—	—	400	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連	—	—	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	20,000	—	—

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債権者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

## ●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## ●証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## ●出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

### ◆出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社株式については、現在は該当するものはありません。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議（ALM委員会）を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①その他有価証券については時価評価を行った上で取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。

また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## 自己資本の充実の状況

### ◆出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

項目	平成24年度		平成25年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	—	—	—	—
非上場	4,062,184	4,062,184	4,065,394	4,065,394
合計	4,062,184	4,062,184	4,065,394	4,065,394

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ◆出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

項目	平成24年度			平成25年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	—	—	—	—	—	—
非上場	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

### ◆貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

### ◆貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

## 金利リスクに関する事項

### ◆金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- 市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。  
金利リスク=運用勘定の金利リスク量+調達勘定の金利リスク量(△)

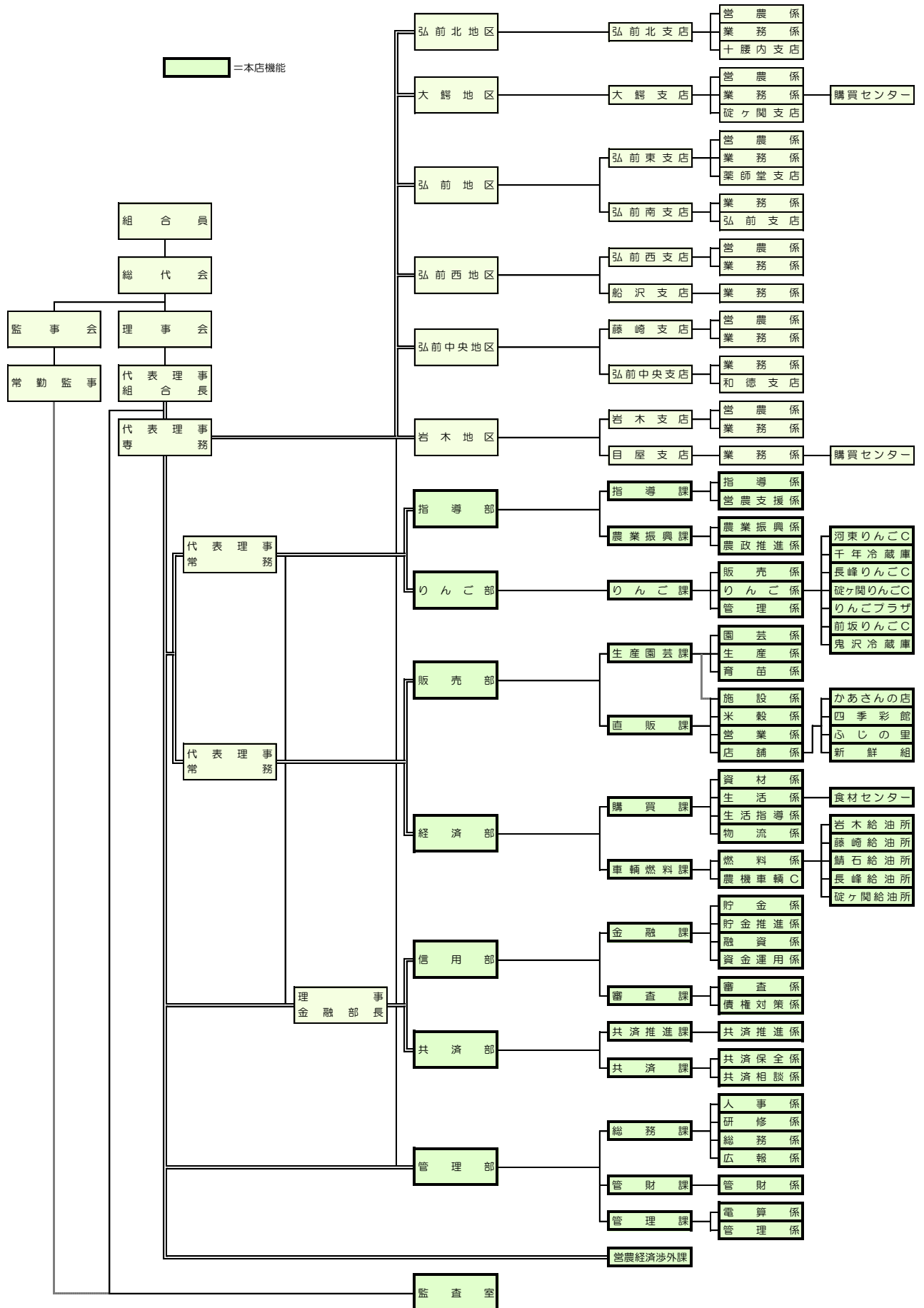
### ◆金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位：千円)

項目	平成24年度	平成25年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	418,287	241,271



# JAの概要

## 機構図 (平成26年4月1日現在)



# JAの概要

## 役員構成 (役員一覧)

(平成26年3月現在)

役員区分	氏名	役員区分	氏名
代表理事組合長	西澤 幸清	理事	石山 修
代表理事専務	齊藤 悟	〃	木田 茂徳
代表理事常務	天内 正博	〃	成田 忠光
〃	松山 憲一	〃	熊谷 壽一
理事金融部長	小山 悟	〃	齊藤 きみ
理事	須藤 勇一	〃	赤石 輝明
〃	藤田 怜	〃	工藤 文明
〃	須藤 貞光	〃	笹 常俊
〃	河越 一之	〃	佐藤 剛郎
〃	木村 芳文	代表監事	藤田 孝男
〃	佐藤 誠	常勤監事 (員外監事)	倉光 二人
〃	藤田 重孝	監事	對馬 博文
〃	奈良岡 享	〃	白取 幹人
〃	兼平 節子	〃	齋藤 誠一
〃	山上 新一	〃	小山内 文一
〃	柴田 博明	〃	柴田 佳治

## 組合員数

(単位：人、団体)

区分	平成24年度	平成25年度	増減
正組合員	8,221	8,147	▲ 74
個人	8,203	8,127	▲ 76
団体・法人	18	20	2
准組合員	4,774	4,769	▲ 5
個人	3,906	3,890	▲ 16
団体・法人	868	879	11
合計	12,995	12,916	▲ 79

## 組合員組織

組織名	構成員数	組織名	構成員数
つがる弘前農協総代連絡協議会	98	つがる弘前農業協同組合トマト部会	62
つがる弘前農協農政対策委員会	17	つがる弘前農業協同組合特別栽培トマト部会	28
つがる弘前農業者政治連盟	374	つがる弘前農業協同組合ミニトマト部会	30
JAつがる弘前青年部	167	つがる弘前農業協同組合ピーマン部会	54
つがる弘前農業協同組合女性部	785	つがる弘前農業協同組合嶽きみ部会	18
弘前市りんご共同防除連絡協議会	1,966	つがる弘前農業協同組合枝豆部会	51
岩木町りんご共同防除連絡協議会	286	つがる弘前農業協同組合自然薯部会	4
大鰐地区りんご共防連絡協議会	142	つがる弘前農業協同組合にんにく部会	11
藤崎支店りんご共同防除連絡協議会	140	つがる弘前農業協同組合ネマガリタケ部会	33
つがる弘前農協わい化りんご生産部会	188	つがる弘前農業協同組合やさい部会	23
岩木りんご研究会	123	つがる弘前農業協同組合洋なし部会	134
天晴 (あっぱれ) りんごの会	167	つがる弘前農業協同組合桃部会	72
りんご振興協議会	23	つがる弘前農業協同組合ぶどう部会	48
つがる弘前農協水稲専門委員会	10	つがる弘前農業協同組合ブルーベリー部会	31
弘前華吹雪作付協議会	26	つがる弘前農業協同組合さくらんぼ部会	16
つがる弘前農協農薬節減米栽培研究会	12	つがる弘前農業協同組合特産果樹部会	13
岩木カントリーエレベーター運営協議会	21	つがる弘前農業協同組合花き部会	67
西部ライスセンター運営協議会	11	つがる弘前農業協同組合園芸作物専門委員会	19
東部ライスセンター運営協議会	14	つがる弘前農協農産物販売所新鮮組	49
藤崎ライスセンター運営協議会	8	かあさんの店友の会	21
JAつがる弘前航空防除連絡協議会	3,062	四季彩館友の会	115
つがる弘前農協弘前地区転作協議会連合会	2,864	ふじの里友の会	50
つがる弘前農業協同組合アスパラガス部会	34	ファーマーズマーケット推進委員会	12
つがる弘前農業協同組合きゅうり部会	41	ファーマーズマーケット加工部会	12

## J A の概要

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
つがる弘前農協葬祭サービス世話人の会	61	J A つがる弘前碓ヶ関りんご剪定隊	4
つがる弘前農協ぬくもりの会	20	碓ヶ関地区 S S 連絡協議会	52
つがる弘前農業協同組合商品研究グループ	25	J A つがる弘前碓ヶ関りんご・水稲安定生産委員会	7
J A つがる弘前農業青色申告会	512	つがる弘前農協年金友の会連絡協議会	29
岩木請負剪定隊	16	J A つがる弘前集落営農組織連絡協議会	30

## 地区一覽

当 J A が定款に定める地区は、次のとおりです。

市 町 村	区 域
弘 前 市	大字湯口、大字黒滝、大字五所、大字水木在家、大字紙漉沢、大字坂市、大字藤沢、大字相馬、大字大助、大字藍内、大字沢田を除く全域
西目屋村	全 域
藤 崎 町	大字藤崎、大字葛野、大字藤越、大字林崎、大字中島、大字小畑、大字矢沢、大字水沼、大字中野目、大字吉向、大字亀岡、大字西中野目、大字俵舂、大字下俵舂、大字柏木堰、大字西豊田一丁目、大字西豊田二丁目、大字西豊田三丁目、大字五林
大 鰐 町	全 域
平 川 市	平川市碓ヶ関全域

## 沿革・あゆみ

年 月	内 容 な ど
平成15年 7月	弘前市・岩木町・藤崎町・大鰐町・碓ヶ関村・西目屋村内の6 J A が合併し発足
平成15年11月	県域信用事業システムを全国統一システム（ジャステムシステム）へ移行
平成16年 6月	第1回通常総代会
平成18年 9月	支店統廃合による新業務体制がスタート、8地区30支店から6地区16支店へ再編。これに伴い5支店（弘前北、大鰐、碓ヶ関、弘前東、岩木）を新築しました。
平成19年 5月	東目屋支店と西目屋支店の支店統合により目屋支店としてスタートしました。これにより6地区16支店から15支店へ再編成しました。
平成20年10月	支店統廃合後2年経過したため「ふれあい課」を廃止、「営農経済渉外課」を新設しました。
平成23年 1月	河東食材センターと河西食材センターを統合し、「食材センター」としました。
平成23年 4月	販売部直販課に「施設係」を新設し米加工施設の業務を集約しました。
平成24年 4月	指導部指導課「相談係」が「営農支援係」に、指導部「集落営農対策課」が「農業振興課」にそれぞれ変更となり、同「集落営農対策係」と「水田利用係」を「農政推進係」として統合し、「農業振興係」を新設しました。 りんご部りんご課「りんご第一係」と「りんご第二係」を「りんご係」として、「経理係」と「管理係」を「管理係」としてそれぞれ統合しました。 「総合企画課」を廃止し、その業務を管理部管理課へ移管しました。
平成25年 4月	車輛燃料課「東目屋農機C」を廃止となりました。

## JAの概要

### 店舗のご案内

店舗名	住所	電話番号	ATM等の設置
弘前北支店	弘前市青女子字桜苺296	(0172) 73-2131	あり
十腰内支店	弘前市十面沢字赤坂5-4	(0172) 93-3321	
大鱧支店	大鱧町長峰字前田336-1	(0172) 48-2188	あり
碓ヶ関支店	平川市碓ヶ関阿原30	(0172) 45-2031	
弘前東支店	弘前市小栗山字長田8	(0172) 87-6300	あり
薬師堂支店	弘前市薬師堂字岡本79-1	(0172) 92-3211	
弘前南支店	弘前市悪戸字芦野95-1	(0172) 88-1117	あり
弘前支店	弘前市徒町9-4	(0172) 34-3644	あり
弘前西支店	弘前市町田字沖田83-1	(0172) 38-7771	あり
船沢支店	弘前市折笠字法立堂3-3	(0172) 96-2111	
藤崎支店	藤崎町葛野字岡元1-1	(0172) 75-3320	
弘前中央支店	弘前市城東北4丁目1-1	(0172) 28-1118	あり
和徳支店	弘前市撫牛子2丁目10-6	(0172) 32-6141	
岩木支店	弘前市五代字前田306-1	(0172) 82-5110	あり
目屋支店	西目屋村田代字神田69-1	(0172) 85-2121	
本店	弘前市城東北4丁目1-1	(0172) 28-1111	

### 店舗以外のATM設置場所

場所	住所	管理店	電話番号
旧三和支店敷地内 県道31号線貝沢十文字角	弘前市三和字下池神10-1 弘前市貝沢字沢辺69-6	弘前北支店	(0172) 73-2131
旧大鱧支店敷地内 千年第一りんごセンター敷地内	大鱧町大鱧字大鱧37-5 弘前市大和沢字沢田1-3	大鱧支店 弘前東支店	(0172) 48-2188 (0172) 87-6300
旧堀越支店敷地内 スーパー佐藤長浜の町店入口	弘前市門外4丁目2-1 弘前市浜の町西3丁目1-3	弘前西支店	(0172) 38-7771
旧高杉支店敷地内 ふじの里敷地内	弘前市高杉字五反田175-1 藤崎町藤崎字中豊田15-4	藤崎支店	(0172) 75-3320
旧養正支店敷地内 旧百沢支店敷地内	弘前市清野袋2丁目1-1 弘前市百沢字寺沢130-2	和徳支店 岩木支店	(0172) 32-6141 (0172) 82-5110
東目屋ふれあいセンター敷地内	弘前市中野字中豊田37-2	目屋支店	(0172) 85-2121

# 法定開示項目一覧

<b>〈事業の概要（平成25年度）〉</b>	
・ 事業概況	2～4
<b>〈リスク管理の状況〉</b>	
・ リスク管理体制	6
・ 法令遵守体制	6
・ 内部監査体制	7
<b>〈自己資本の状況〉</b>	
・ 自己資本比率の状況	7
・ 経営の健全性の確保と自己資本の充実	7
<b>〈主な事業の内容〉</b>	
・ 主な事業の内容	8～14
<b>〈【経営資料】決算の状況〉</b>	
・ 貸借対照表	15
・ 損益計算書	16
・ 注記表	18～31
・ 剰余金処分計算書	32
<b>〈【経営資料】損益の状況〉</b>	
・ 最近の5事業年度の主要な経営指標	35
・ 利益総括表	35
・ 資金運用収支の内訳	35
・ 受取・支払利息の増減額	36
<b>〈事業の概況〉</b>	
・ 信用事業	
① 科目別貯金平均残高	37
② 定期貯金残高	37
・ 貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	37
② 貸出金の金利条件別内訳残高	37
③ 貸出金の担保別内訳残高	37
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	38
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	38
⑥ 貸出金の業種別残高	38
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	38
⑧ リスク管理債権の状況	39
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	40
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	40
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	40
⑫ 貸出金償却の額	40
・ 内国為替取扱実績	41
・ 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	41
② 商品有価証券種類別平均残高	41
③ 有価証券残存期間別残高	41
・ 有価証券の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	41
② 金銭の信託の時価情報等	41
③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引	41
<b>〈経営の諸指標〉</b>	
・ 利益率	45
・ 貯貸率・貯証率	45
<b>〈自己資本の充実の状況〉</b>	
・ 自己資本の構成に関する事項	46
<b>〈JAの概要〉</b>	
・ 機構図（平成26年4月1日）	55
・ 役員構成（役員一覧）	56
・ 店舗のご案内	58
・ 店舗以外のATM設置場所	58

2014.3  
*Disclosure*



JA つがる弘前